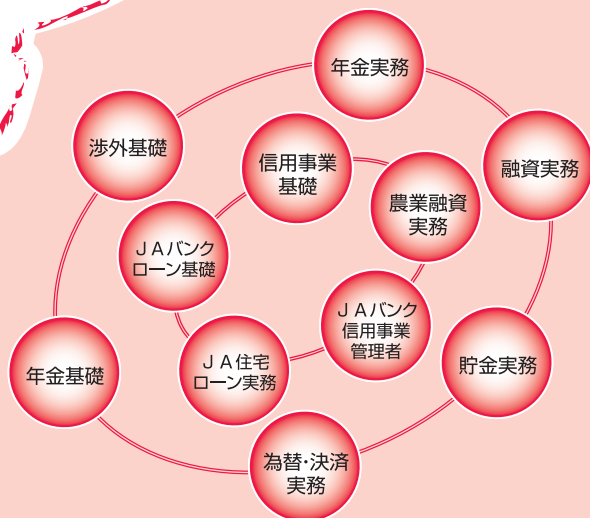


信用事業業務検定試験
試験問題と解説

農業融資実務



系統信用事業の人材育成機関

試験問題編



平成28年10月1日実施

〈第39回〉

農業融資実務

[問1] 農業に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 微気象とは、地表面の影響を受ける地上10メートル付近までの気層内の微細な時間・空間スケールの気象現象のことをいう。
- (2) 農業は動植物の本能、潜在能力を引きだして生産物を生み出す産業であり、さまざまな課題に対して単純な機械化で対応することが容易という特徴がある。
- (3) 窒素成分は、肥料として与えすぎると過剰摂取となり、土壤の汚染や野菜への残留といった問題が生じる。
- (4) 日本では、ハウス栽培において土壤の塩類障害がよく見られる。
- (5) 中山間地域は、農地としての制約が大きく、経営規模や経営コストの点で平地と格差がある。

[問2] 認定農業者に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 認定農業者に対する助成措置の1つとして、農用地の利用集積の促進がある。
- (2) 認定農業者には、農業者年金において通常保険料の下限額を下回る特例保険料が適用される。
- (3) 農地のない畜産・施設園芸は、認定農業者の対象とならない。
- (4) 農業経営改善計画は、事業を実施する予定の市町村に提出しなければならない。
- (5) 農業経営改善計画書には、5年後の経営改善の目標と達成に向けた取組みを記す。

[問3] 集落営農に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 集落営農は、法人格を持たない任意組織であり、「集落営農＝任意組織」である。
- (2) 集落営農には「共同利用型」「協業経営型」「オペレーター型」の3つがあり、いずれかに明確に分類される。
- (3) 「共同利用型」とは、集落で機械や施設を共同で所有し、計画的に利用する形態のことである。
- (4) 直近5年の全国の集落営農数は、20,000前後を維持している。
- (5) すべての収穫物をまとめて出荷する場合、各農業者の経営面積に応じて損益を分配するプール計算方式を採用すると、各農業者の生産性向上が図れる。

〔問4〕 農業法人に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人白書(2015年9月)によると、農業法人経営者は30~40歳代が全体の約60%を占めている。
- (2) 売上規模が小さいほど、経営効率が高まる。
- (3) 農業法人全体で最も多い借入先は、民間金融機関である。
- (4) 農業法人は、農地法上の区分として、農地所有適格法人とそれ以外の一般農業法人に分けられる。
- (5) 販売先別売上高構成(2009年~2014年)において、最も多い販売先はJAである。

〔問5〕 食料の現状に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 女性の社会進出や世帯構造の変化を背景に「食」の外部的化が進んでいる。
- (2) カロリーベースの食料自給率を計算する際の分母は、輸入を除き、国民に供給されている食料の全熱量の合計である。
- (3) 日本でカロリーベースの自給率が低下している要因の1つとして、畜産物を生産するための大量の穀物を輸入に頼っていることが挙げられる。
- (4) 外食産業や中食産業が求める「業務用需要」への対応の成否が、農産物や加工食品の販売動向に大きな影響を与える。
- (5) 食料流通において、食品加工・卸売業者(いわゆる川中)や量販店(いわゆる川下)が、食品全体における付加価値向上に大きく寄与するようになった。

〔問6〕 耕作放棄地に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 2010年農林業センサスにおける定義によれば、耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地のことである。
- (2) 耕作放棄地の割合を地域別にみると、中国・四国地域や都市化の進んでいる関東地域で高く、北海道や東北、北陸では低い。
- (3) 2015年農林業センサスによれば、耕作放棄地を所有者別にみた場合、土地持ち非農家の割合が過半数を占める。
- (4) 農地集積が進まない原因として、農地は保有リスクの低い資産ということができ、非農業用地への転用機会もあることが挙げられる。
- (5) 「人・農地プラン(地域農業マスタープラン)」を策定すると、市町村等からの農地集積協力金の交付を受けることができる。

〔問7〕 分散錯圃に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般的に、圃場が「零細」であるか否かの判定は、面積のみによって決まる。
- (2) 一般的に、農地の貸借契約期間は長く、大規模化が図りやすい。
- (3) 分散錯圃は、自然災害等のリスク分散という点で意味のある手法であったが、機械化、農薬、肥料の進歩によって、分散のメリットよりも集約化による労働生産性向上のメリットの方が徐々に大きくなった。
- (4) 農地法の権利移動は、民法や借地借家法と同じように、借主に強い権利が与えられている。
- (5) 政府は、市町村ごとに農地中間管理機構を整備し、担い手への農地利用の集積・集約化を推進している。

〔問8〕 農商工連携と6次産業化に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 6次産業化における総合化事業計画の認定数は、2015年12月時点で累計約1,800件となっており、北海道の認定が多い。
- (2) 6次産業化法の対象事業に認定されるためには、「新商品の開発、生産または需要の開拓」「新たな販売の方式の導入または販売の方式の改善」「これらの措置を行うために必要な生産等の方式の改善」のすべてを行わなければならない。
- (3) 農商工連携等促進法では、農林漁業者と中小企業者の共同ではなくどちらか一方のみが作成・申請した事業計画であっても、支援対象となる。
- (4) 農商工連携等促進法の対象事業の認定基準として、農林漁業者・中小企業者の売上高や付加価値額の増加に係る条件は含まれていない。
- (5) 農商工連携の取組みは、その事業目的によって「相互補完」「未利用資源の活用」「形式知への転換」に類型化されるが、共通していることは、連携している業者が相互に課題の解決をしている Win-Win の関係を構築していることである。

〔問9〕 G A P (Good Agricultural Practice)に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) G A Pは、農業における環境問題、農業者の経営問題を解決するために、米国で生まれた制度である。
- (2) 日本版G A PとグローバルG A Pは認証基準が異なるため、同等性は認められていない。
- (3) 日本版G A Pの認証機関は、農林水産省である。
- (4) G A Pとは、「農業生産工程の管理手法の1つ」である。
- (5) 日本版G A Pが認証されると、J G A Pマークを商品(段ボール箱)に使用することができるが、名刺には使用できない。

[問 10] 農地法に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 2015年の改正により、農地を所有できる法人における役員の仕事要件は、「農業の従事者である役員が過半が農業に従事しなければならない」とされた。
- (2) 2015年の改正により、農地を所有できる法人における議決権要件は、「農業関係者以外の議決権は、原則として総議決権の4分の1以下でなければならない」とされた。
- (3) 農地を所有できる法人における構成員の農業関係者とは、常時従事者、農地を提供した個人、地方公共団体、農協、農地中間管理機構または農地利用集積円滑化団体を通じて法人に農地を貸し付けている個人、である。
- (4) 農地を所有できる法人の形態は、農事組合法人と持分会社に限られる。
- (5) 農地を所有できる法人の事業要件として、売上高の3分の2以上が販売・加工等を含む農業からの売上でなければならない。

[問 11] 農業振興地域制度等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「農用地等の確保等に関する基本指針」は、都道府県知事が策定する。
- (2) 指定された農業振興地域にある市町村は、都道府県知事と協議し、農業振興地域整備計画を定める。
- (3) 農用地区域については、山林、原野等の非農地の転用や田畑転換等の開発行為には、都道府県知事の許可が必要とされている。
- (4) 農林水産省のガイドラインによれば、都市計画区域の市街化調整区域は、積極的に農業振興地域の指定を行うこととされている。
- (5) 市街化区域内にある農地等は、一定の条件に該当すれば「生産緑地地区」に定められる。

[問 12] 農地価格に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地の売買価格は、田か畑かといった土地の種類のみによって決まる。
- (2) 相続税・贈与税における農地価格は、農地の売買価格と同じ基準で評価される。
- (3) 農地価格に関する統計として、全国農業会議所が公表する「田畑売買価格等に関する調査」と一般財団法人日本不動産研究所が公表する「田畑価格及び賃借料調」がある。
- (4) 2015年から始まった「農地情報公開システム」は、農地情報をインターネット上で閲覧できるサイトであり、都道府県が運営・管理している。
- (5) 「田畑売買価格等に関する調査」(2014年5月時点)によると、純農業地域の価格は下落が続いているが、都市的農業地域の価格は上昇が続いている。

[問 13] 農地所有適格法人に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地所有適格法人とは、農地法で規定された呼び名である。
- (2) 農地所有適格法人は、行政庁の特別の認可、認定、登録等の手続きは不要であり、要件を満たせば、農地所有適格法人となる。
- (3) 養鶏や養豚のように農地をまったく使わない経営の場合、必ずしも農地所有適格法人である必要はなく、農地所有適格法人になるための要件を満たす必要もない。
- (4) 農地所有適格法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員(経営者要件)」のうち3つを満たせばよい。
- (5) 農地所有適格法人でなくなった場合には、農業委員会はその法人が所有する農地等や、その法人に貸し付けられている買収すべき農地等を農業委員会が公示するが、当該法人が3カ月以内に再びすべての要件を満たせば、公示は取り消され買収は免除となる。

[問 14] 農地法における許認可等に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地等の売買または賃貸借をする両当事者は、農業委員会に、氏名、住所、事由、契約内容、労働力の状況等を記載した許可申請書を連署して提出する。
- (2) 相続による遺産分割の場合など、農地法の許可を要しない権利取得の場合、権利取得者はその所在を農業委員会に届け出る必要はない。
- (3) 農地転用の許可基準には、営農条件や周辺の市街地化の状況から許可の可否を判断する「一般基準」と、農地転用の確実性や周辺農地への被害の防除措置の妥当性等を審査する「立地基準」がある。
- (4) 利用権の制度は、借り手(農地の耕作者)の地位が弱い農地法に例外を設けて、農地の流動化をねらうものである。
- (5) 利用権を設定した農地は、契約の解約申出をしない限り、自動更新される。

【問15】 稲作の業界動向や業務知識等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 稲作では、慣習的に出荷数量は「俵(= 60kg)」, 収量は「反収(= 10 a 当たり収量 kg)」で表される。
- (2) 米の流通において、流通業者は流通段階別に登録をする必要がある。
- (3) J A 出荷している稲作経営の場合、J A から概算金が支払われ、実際に米が売れたあとに精算するが、近年は急激な米価下落の影響で、概算金の過払いが懸念されるようになった。
- (4) 米は、政府により備蓄米として売買される「政府米」とその他の「民間流通米」に区分される。
- (5) 稲作経営に関する経営指標である「反収」と「単価」は、技術水準の目安にもなる。

【問16】 野菜の業界動向や業務知識等に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 近年、野菜の主産地は九州に集中している。
- (2) 野菜の市場規模は、近年、4兆円台を推移し、農業総産出額の40%を占めている。
- (3) 野菜生産では「種類(作目)」, 促成栽培や抑制栽培といった「作型」, 露地栽培や施設栽培といった「栽培方法」を組み合わせて、生産性向上を図る。
- (4) 卸売市場が求める定時・定量・定質・定価といった条件に適合した野菜の契約取引を推進するため、野菜生産出荷安定法が改正された。
- (5) 近年、食品企業や流通・小売企業からの農業参入が増加しているが、青果物の市場経由率に変化はない。

【問17】 野菜の特徴や収支モデル等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜生産における売上の構成要因は「単価」「1㎡当たり収量」「耕地面積」である。
- (2) 売上原価率(売上原価/売上)は、施設栽培よりも露地野菜のほうが高い。
- (3) 野菜生産の生産体系において、「土地利用型」は、だいこんやさといも等の根菜類が、「労働集約型」は、きゅうりやピーマン等の果菜類が該当する。
- (4) 野菜生産の生産体系において、「土地利用型」のものは低単収・高単価、「労働集約型」のものは高単収・低単価という傾向が見受けられる。
- (5) 野菜生産における重要なポイントは「作業適期の分散」である。

〔問 18〕 果樹の業界動向や業務知識等に関する次の記述のうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 現在、すべての果実の輸入が自由化されている。
- ② 2007年にリニューアルされた果樹経営支援対策は、産地計画の振興品目・品種すべてが対象である。
- ③ みかんやりんごの隔年結果は、近年、摘果等の生産調整により是正できる傾向にある。
- ④ 果樹の減価償却は、植栽開始からカウントする。
 - (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ
 - (5) 0(なし)

〔問 19〕 農業簿記における収益の認識基準等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の売上は、販売基準によって収益認識するのが原則である。
- (2) 法人については、農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。
- (3) 農業者がJAに米、麦、大豆を販売した場合、JAは農業者に対し、出荷時に仮払金を、委託販売の完了時に精算金を支払う。
- (4) 委託販売は、受託者がその委託品を販売した時に収益を計上する。
- (5) 搾乳牛の売却においては、費用と収益を相殺し、計上することができる。

〔問 20〕 農畜産物原価計算と育成仮勘定に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業簿記では、作目ごとに部門を設定し、作目ごとに部門個別費を賦課する。
- (2) 部門共通費は各原価部門に配賦されるが、その配賦基準は作付面積・稼働時間の割合が用いられる。
- (3) 酪農における搾乳牛は、育成期間の費用を育成仮勘定として計上し、搾乳が可能となり収益を生むようになってから減価償却を始める。
- (4) 畜産物においては、製品別原価計算は必要ない。
- (5) 未収穫の農産物は、棚卸資産に計上するのが原則であるが、個人農業者で、毎年同程度の規模で作付けしている場合は、必要経費にしてもよい。

[問 21] 農業補助金の種類と勘定処理に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 当年度の農畜産物の価格を補填する交付金・補填金を「経営安定補填収入」といい、過年度の農畜産物の価格下落に対する補填金を「価格補填収入」という。
- (2) 担い手に対する補助金や環境保全のための補助金は、営業収益に計上する。
- (3) 経営安定補填収入や国庫補助金収入は、営業外収益に計上する。
- (4) 農業共済制度の掛金は、営業外費用に算入する。
- (5) 農畜産物の価格補填制度の補填金・補給金は価格補填収入(営業収益)に計上し、配合飼料価格差補填金は飼料費(製造原価)から控除する。

[問 22] 農業補助金の種類と勘定処理に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 補助金で固定資産を取得した場合、課税の繰り延べは適用されない。
- (2) 作付助成収入は、作物の作付面積に応じて交付される交付金による収入である。
- (3) 加工原料乳等生産者経営安定対策補填金は、生産者積立金が必要経費(損金)にならないため、「経営安定積立金」(投資等)として貸借対照表に計上する必要がある。
- (4) 新マルキンなど肉用牛関係の補填金は、対象牛を売却した日の属する年の収入金額に計上する。
- (5) 指定野菜価格安定制度は、指定野菜(14品目)の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金を交付する制度である。

[問 23] 農業を営む個人に対する課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地や建物などの不動産を売却した場合は、他の所得と合わせて総合課税される。
- (2) 兼業農家で、事業所得(農業所得)と給与所得がある人の事業所得が赤字だった場合、その赤字と給与所得を損益通算した後の所得に対して累進税率により課税される。
- (3) 事業税には道府県税と市町村税があり、それぞれに均等割と所得割がある。
- (4) 畜産業は第2種事業であるが、農業に付随して行うものも課税の対象となる。
- (5) 所得金額から所得控除や税額控除、源泉徴収税額を差し引いて課税所得金額を計算し、これに累進税率を乗じたものを申告する。

[問 24] 農業を営む個人に対する課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の期末棚卸高は、総収入金額に含まれない。
- (2) 期末農産物棚卸高や自家消費等は、決算時の時価で評価される。
- (3) 農産加工業による所得は、営業等所得ではなく、農業所得である。
- (4) 価格補填金は、会計上は営業収益の内訳科目として計上される。
- (5) 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う給与賃金は、例外なく必要経費にならない。

[問 25] 農業における青色申告に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業における記帳において、野菜等の生鮮な農産物は、収穫時の記載を省略しても差し支えない。
- (2) 棚卸資産の通常の販売による収入金額については、正規の簿記の方法によるときは、その引渡しがあった日に計上する(引渡基準)。
- (3) 青色申告をする認定農業者は、所定の限度額以内で、農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額を必要経費とすることができる。
- (4) 農業所得のほかに事業所得(営業等所得)がある場合は、農業用の決算書にまとめて作成する。
- (5) 肉用牛免税の適用がある場合は、決算書等の所得金額から特例の適用を受ける金額を控除した金額を申告書に記入する。

[問 26] 農業における法人所得課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業協同組合法に規定する農事組合法人は、原則的には「協同組合等」であり、「農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払をするもの」についても、「協同組合等」として取り扱われる。
- (2) 協同組合等に該当する農事組合法人が、組合員等に対して、労務提供等の対価を給与ではなく配当で支払った場合にも、損金算入が認められる。
- (3) 法人事業税には「付加価値割」「資本割」「所得割」があり、人格のない社団等は、収益事業についてのみ「資本割」が課される。
- (4) 剰余金処分による農業経営基盤強化準備金取崩額は、税務上は当期利益から減算する。
- (5) 法人税の所得金額と事業税の所得金額は、原則として同額になる。しかし、一定の農事組合法人が営む農業の事業税の所得金額は、事業税は課税所得となるので、法人税の所得金額より多くなる。

[問 27] 農業における税制特例に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農用地区域内にある農用地が、農業経営基盤強化促進法の協議に基づいて、農地利用集積円滑化団体等により買取られる場合で一定の要件を満たすときは、所得の金額の計算上、1,000万円の特別控除額を控除できる。
- (2) 個人または農地所有適格法人が、農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合で一定の要件を満たすとき、所得の金額の計算上、800万円の特別控除額を控除することができる。
- (3) 農業を営む個人が、中央卸売市場等において飼育した免税対象飼育牛を売却した場合、その売却による事業所得に対する所得税が免除される。
- (4) 農業経営基盤強化準備金を有する個人または法人が、認定計画等に従って農地または新品の農業用機械等を取得等し、事業の用に供したときは、圧縮記帳等の適用がある。
- (5) 法人が返還不要の国庫補助金等を受領し、その国庫補助金等をもって交付目的の固定資産を取得等した場合には、圧縮記帳の適用がある。

[問 28] 農業における雇用関連法制ならびに社会保険・労働保険関連法制に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 労働基準法では1週40時間以内、1日8時間以内と労働時間に制限を設けており、農業でも当然にこれらが適用される。
- (2) 最近では、農業は機械設備の普及から作業効率が高まり、農閑期に十分休養を取ることができるため、労働条件などを改善する必要はないとされている。
- (3) 農業では、午後10時から午前5時までの間の深夜労働割増賃金は、労働基準法上適用除外とされている。
- (4) 事業主が労災保険に特別加入すると、その事業所は労災保険の強制適用事業所になる。
- (5) 農業法人の場合、社会保険の加入は任意である。

[問 29] 農業における就業規則に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 常時10人以上を使用していない使用者は、労働基準法上、就業規則を作成する義務はない。
- (2) 始業・終業の時刻や休憩時間、休日等に関する事項は、就業規則の絶対的記載事項である。
- (3) 退職や解雇の事由等に関する事項は、就業規則の任意的記載事項である。
- (4) 労使間のトラブルを未然に防ぐ目的やリスクの軽減を図る目的から、相対的必要記載事項や任意的記載事項の充実を図ると良い。
- (5) 就業規則を作業場の見やすい場所に掲示するなど、労働者が常時確認できるようにする必要がある。

[問 30] 農業法人における貸借対照表に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貸借対照表の「商品」とは、他から仕入れてきたものではなく、自分で生産した農産物や加工品をいう。
- (2) ダンボールや包装ビニールなどの包装材料で、購入時に消耗品費として経費処理したものの未使用分は、「原材料」として計上する。
- (3) 永年性作物や大家畜など固定資産となる生物を自己育成した場合、育成仮勘定に計上する。
- (4) 水田・畑作経営所得安定対策、加工原料乳などの経営安定対策の拠出金は、流動負債に計上する。
- (5) 流動比率は、流動負債を流動資産で除して求められる。

[問 31] 農業における付加価値分析を時間単価で分析する方法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 付加価値とは、企業が原材料などをもとに、新たに生産した、あるいは付加した、あるいは創出した価値をいう。
- (2) 変動費は売上に連動して増減する費用であり、固定費は売上に連動せず固定的にかかる費用である。
- (3) 補助金に関する項目は営業外損益の雑収入に計上されていることが多いので、内訳を調べて作目ごとに配分できるか否か判断することが大切である。
- (4) 売上げ等から変動費控除後で赤字になっているものを「擬似赤字」といい、変動費の一部をカバーしているので生産を中止するか否かの判断が難しい。
- (5) 付加価値分析の際、時間単価を分析することも有効である。時間単価は、付加価値から変動費と配分可能な固定費を控除した後の利益額を作業時間で割って算出する。

[問 32] 農業者への与信取引推進にあたっての着手ポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融取引とは、「余剰部門」から「不足部門」に資金を移転させるように資金の流列を変換する行為であり、金融とは、そうした資金調達仲介機能を指す。
- (2) 農業者に融資する際は、さまざまなリスクを想定したうえで、どういった金融手法が望ましいかを検討する。
- (3) 融資取引では、一般的に設備資金に対して当座貸越や手形貸付を用いる。
- (4) 売掛取引やリース取引も、与信取引に含まれる。
- (5) 融資取引にあたっては、対象先の営農類型ごとのキャッシュフロー構造を捉えることが重要である。

[問 33] 農業者の資金ニーズに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物は、工業製品と比べ、需給バランスがとりやすいという特徴がある。
- (2) 耕種農業の場合、資本投下から回収までの期間は、播種から収穫・出荷までの期間と同じである。
- (3) 畜産の場合、融資を検討する際には、為替や穀物相場等も考慮に入れる必要がある。
- (4) 近年では、融資を検討する際には、自然災害や動物の疫病などにも気を配る必要がある。
- (5) 養鶏を営む農業者は、鶏の入れ替えの時期に大きな資金が必要になる。

[問 34] 農業者向け制度資金に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業近代化資金は2002年に制度改正され、貸付の対象者が、農業の担い手（認定農業者、その他担い手農業者、担い手が過半を占める任意団体等）から農業者全般へと変更された。
- (2) 日本政策金融公庫資金には、不慮の災害等による経営の維持安定のための資金は用意されていない。
- (3) 日本政策金融公庫資金の農業改良資金は、農業者の新たな生産や販売方法の導入を支援するため、無利子資金制度を設けている。
- (4) 農業近代化資金は、担保や農業信用基金協会の保証を必要としない。
- (5) 日本政策金融公庫資金の場合、担保・保証権設定の検討は不要である。

[問 35] 農業経営における運転資金審査ポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 増加運転資金は、売掛サイトの長期化や在庫の増加、支払いサイトの短縮によって発生するものがある。
- (2) 耕種農業に融資した運転資金は、農産物が販売された時点で販売代金によって一括返済されるのが原則である。
- (3) 畜産、特に肥育経営においては、運転資金需要の主なものとは素畜費と飼料費である。
- (4) 季節資金とは、年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金のことをいう。
- (5) つなぎ資金とは、原料高や製品の価格低迷、販売先の倒産による売上の損失などによる損益の赤字を補填するための資金である。

[問 36] 農業経営における設備資金の審査ポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新事業に対する融資の場合は、事業を始める動機や現在の事業との関連、経験者の有無などについて確認する必要がある。
- (2) 収支実績の把握において、約定どおりに借入金の返済が行われていれば、当面の心配はないので、経営状態は良好と見てよい。
- (3) 償還計画の検討にあたっては、新規借入を含めた借入金返済に必要な最低限の売上高を把握する必要がある。
- (4) 資金調達の検討にあたっては、借入申込者が他の金融機関にも借入申込をしている場合には、他の金融機関の融資条件を確認する必要がある。
- (5) 設備投資は、経営の実力と借入の大きさのバランスを勘案し、設備投資後に経営がどのように変化するかを予測する必要がある。

[問 37] 農業における担保取得の考え方に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地は一般的には担保物件として不適格であるため、担保権を設定する意味はない。
- (2) 耕作放棄されているような農地でも、担保権を設定する意義は高いものと判断される。
- (3) 牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないこともあるので、担保権の設定はできない。
- (4) 農業信用基金協会は、政府の出資により設立された政府主導の機関である。
- (5) 農業信用保証保険制度が保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本、利息およびその債務の不履行による遅延損害金を加えた金額となっている。

[問 38] 農業における A B L (Asset Based Lending) の仕組み等に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 畜産版 A B L (日本政策金融公庫の場合) では、素畜購入から成牛出荷までを管理する仕組みになっており、販売代金による金融機関の貸付金回収の管理は対象としていない。
- (2) 畜産版 A B L (日本政策金融公庫の場合) を活用して融資を受けた肉用牛生産者が、デフォルト(債務不履行)になった場合、代行委託を受けたと畜場は、優良経営体に対して飼養管理を再委託することで、商品として出荷することができる。
- (3) 金融検査マニュアルでは、動産担保が一般担保として取り扱われるための具体的な要件が明確でなく、改訂による運用の明確化も図られていない。
- (4) 畜産版 A B L (日本政策金融公庫の場合) では、と畜場は、融資を受けた肉用牛生産者をモニタリングし、その経営状況を日本政策金融公庫に報告する。
- (5) 肥育途中の担保家畜は、即時換金しうる市場の仕組みがあるので、資産としての担保評価が容易である。

[問 39] 農業におけるリースの取組みに関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) ファイナンス・リースでは、リース会社がユーザーの名でサプライヤーから機械・設備を購入する。
- (2) ファイナンス・リースにおけるリース期間は、一律法定耐用年数の 70% とされ、資産の特性に応じたリース期間の設定はできない。
- (3) ファイナンス・リースにおいて、中小企業は、リース料を全額経費として処理することはできない。
- (4) ファイナンス・リースでは、基本的にリース期間中の解約が自由とされている。
- (5) ファイナンス・リースを導入すると、資金の固定化を回避することができる。

[問 40] 農業における現状把握の手法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 現地調査では、圃場などの生産現場だけでなく、事務処理状況の調査・観察等も行う。
- (2) 現状把握において面談を行うときは、経営者・役員からヒアリングすることで生産現場の情報も入ってくるので、生産者メンバーのヒアリングは省略してよい。
- (3) 農業者の相談に、民間企業も参入するようになった。
- (4) 経営改善提案の相談を受けた際、相談者と後日トラブルに発展することを防ぐために、情報開示への協力諾否について同意を得ておくのがよい。
- (5) 経営改善提案を行うにあたっては、営農類型や経営規模等を確認し、相談者が業種・地域においてどういった位置付けにある先かを把握する。

[問 41] 農業における経営改善計画に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画は、経営困難に対して対象企業による自主・自力による改善を基本とせず、取引先や金融機関を中心に運営する改善計画が基本となる。
- (2) 経営改善計画の策定が必要な先は、債務者区分が「要注意先」や「破綻懸念先」になる前の、改善にあたり体力がある企業に限られる。
- (3) 経営改善計画の改善事項は計画書に明記し、役員のみでの合意を得る。
- (4) 計画期間は1年以内が一般的であり、1年を超える場合でも合理的で実現可能性の高い計画とすることが求められる。
- (5) 経営改善計画が提出された場合、計画の妥当性を検証する部署は、融資部門と切り離した二次審査部門で行うことが望ましい。

[問 42] 農業における経営改善計画の進捗管理等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画は、実行状況やその結果としての売上高などの推移を把握し、必要に応じて追加施策を講じるなどの進捗管理が重要となる。
- (2) 経営改善計画の進捗管理は、月次単位で行うのが基本である。
- (3) 経営改善計画の修正を行う場合、実績数値をベースに売上高、利益などの計数計画を再設定する。
- (4) 行動計画は、ポイントを絞りつつも、期限や方法は不測の事態を想定して、数値化は最小限にとどめるべきである。
- (5) 経営改善計画書の作成にあたり、個人農業者の目標利益の設定としては、まずは償還財源を確保し、償還金返済後の差引余剰がゼロとなる水準を目指す。

[問 43] 農業における商談会の活用に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物には重量と見た目に基づく規格があり、消費者ニーズが多様化した現在でも、規格外品には価値がない。
- (2) 商談会に定期的に参加することで、商談ブースに「臨時営業所」「試作品発表会」の機能をもたせることができる。
- (3) 規格がまとまっていないが通年供給が可能な定番品の場合、一般的に、商談相手候補として食品卸、外食産業、メーカーが挙げられる。
- (4) 最近では、食品スーパー、居酒屋、業務用食材等、集まるバイヤーの業種ごとに商談会が開催されることがある。
- (5) 農業者には、物流、商流、代金決済を自ら組み立てるノウハウが不足している場合があるので、取引成立に向けたフォローアップを心がける必要がある。

[問 44] 農業における商談会出展の事前準備段階の留意点に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 商談会において、量販店を販路先に見据える場合、数量や期間を明確にしておく必要がある。
- (2) 商談会を円滑に展開するために、商品提案書を用意しておくとうい。
- (3) 買い手が感じる価値を下限とし、生産にかかったコストを上限とする幅が、値付け可能な価格帯である。
- (4) 試食を行うにあたり、希望する試食方法が許可されるか、また、試食に伴う資材、什器は何かを事前に把握しておく必要がある。
- (5) セールストークを考える際には、製品の特徴を誰にでもわかりやすい言葉で説明できているかといったポイントを押さえるよう配慮する。

農業を営むA社の下記資料を基に、[問45]～[問47]に答えなさい。

《設例》

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現金預金	7,800	買入債務	500
売上債権	700	短期借入金	2,700
棚卸資産	1,600	その他の流動負債	3,400
その他の流動資産	2,600	(流動負債合計)	(6,600)
(流動資産合計)	(12,700)	長期借入金	22,000
有形固定資産	22,000	(固定負債合計)	(22,000)
無形固定資産・投資	1,200	(負債合計)	(28,600)
(固定資産合計)	(23,200)	(純資産合計)	(7,300)
資産合計	35,900	負債・純資産合計	35,900

損益計算書(組替後) (単位：千円)

科目	金額
売上高	28,200
売上原価	21,800
(売上総利益)	(6,400)
販売費及び一般管理費	7,800
(営業損失)	(1,400)
営業外収益	3,100
営業外費用	400
(経常利益)	(1,300)
特別損失	400
(税引前当期純利益)	(900)
法人税、住民税及び事業税	100
(当期純利益)	(800)

A社では、繁殖用の牛を反復継続して売却している。

A社の減価償却費は、3,400千円である。

[問 45] A社の営業外収益(雑収入)の内訳を正規の計上科目に組み替えた以下の表の空欄①～③に入る組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。

営業外収益の内訳	正規の計上科目
価格補填収入	①
生物売却収入(繁殖用の牛)	②
制度資金の利子助成収入	③

- (1) ① 営業外収益 ② 売上高 ③ 営業外損益の部
 (2) ① 売上高 ② 売上高 ③ 営業外損益の部
 (3) ① 営業外収益 ② 営業外収益 ③ 特別損益
 (4) ① 売上高 ② 生産原価 ③ 売上高
 (5) ① 売上高 ② 営業外収益 ③ 売上高

[問 46] A社の経常運転資金として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 200 千円
 (2) 1,100 千円
 (3) 1,800 千円
 (4) 2,300 千円
 (5) 2,800 千円

[問 47] A社の①借入金月商比率(ヵ月), ②借入金返済可能年数(年)として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

- (1) ① 10.5 ② 0.6
 (2) ① 9.4 ② 5.2
 (3) ① 10.5 ② 5.2
 (4) ① 9.4 ② 5.9
 (5) ① 10.5 ② 5.9

農業を営むB社は、3種類の作目を栽培している。

B社に関する下記資料を基に、[問48]～[問50]に答えなさい。

《設 例》

[B社の売上高と費用に関する資料]

(単位：千円、円)

	全 体	作目毎の内訳		
		作目 A	作目 B	作目 C
売上高	200,000	150,000	20,000	30,000
売上原価	151,500	115,200	15,584	20,716
期首仕掛品棚卸高	0	—	—	—
材料費	45,200	35,000	3,000	7,200
労務費	54,000	□□□	①	□□□
動力光熱費	10,800	6,400	1,700	2,700
修繕費	9,000	7,000	1,000	1,000
支払地代	21,000	□□□	□□□	②
減価償却費	9,500	6,200	1,500	1,800
その他	2,000	1,400	200	400
期末仕掛品棚卸高	0	—	—	—
売上総利益	48,500	34,800	216	13,484
販売費・一般管理費	44,000	—	—	—
営業利益	4,500	—	—	—
時間単価(円)		③	□□□	□□□

*問題の性質上、明らかにできない部分は□□□で表している

[B社の作目に関するその他の資料]

	全 体	作目ごとの内訳		
		作目 A	作目 B	作目 C
広さ (ha)	21	16	3	2
作業時間(時間)	15,625	12,500	1,500	1,625

B社では、費用を作目ごとに分けて管理しており、動力光熱費と支払地代は広さで、労務費は作業時間で、それぞれ全体の費用を案分している。

各費用の変動費と固定費の区分は、以下のとおりとする。

変動費：材料費、労務費、動力光熱費

固定費：修繕費、支払地代、減価償却費、その他、販売費・一般管理費

なお、変動的支出は、変動費の科目と同一とする。

また、長期借入金返済額等の額は45,500千円とする。

[問 48] 《設例》の空欄①～③に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (1) ① 5,184 ② 3,000 ③ 2,784
- (2) ① 5,184 ② 16,000 ③ 2,784
- (3) ① 5,616 ② 2,000 ③ 11,800
- (4) ① 5,184 ② 2,000 ③ 2,784
- (5) ① 5,616 ② 3,000 ③ 10,800

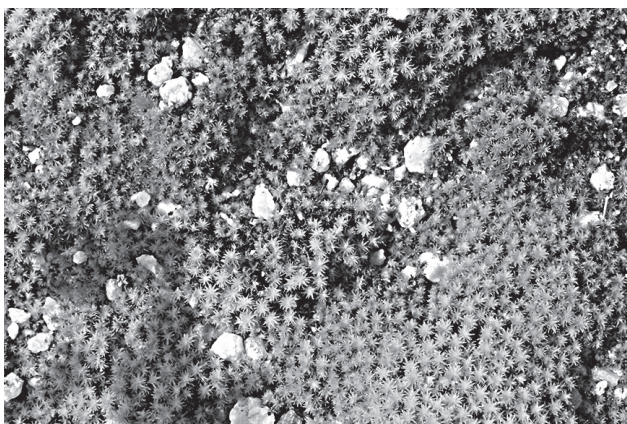
[問 49] B社の損益分岐点売上高として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (1) 92,222 千円
- (2) 97,778 千円
- (3) 149,345 千円
- (4) 190,000 千円
- (5) 244,444 千円

[問 50] B社の収支分岐点として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (1) 190,000 千円
- (2) 212,227 千円
- (3) 244,444 千円
- (4) 270,000 千円
- (5) 291,111 千円

「試験問題解説編」



平成28年10月1日実施

〈 第39回 〉

目 次

農 業 の 現 状

問 1	農業の特徴	26
問 2	認定農業者	27
問 3	集落営農	27
問 4	農業法人	28
問 5	食料の現状	28
問 6	耕作放棄地	29
問 7	分散錯圃	30
問 8	農商工連携と 6 次産業化	31
問 9	GAP	31

農 地 制 度

問10	農地法	32
問11	農業振興地域制度等	33
問12	農地価格	33
問13	農地所有適格法人	34
問14	農地法における許認可	35

業 界 動 向

問15	稲作の業界動向や業務知識	36
問16	野菜の業界動向や業務知識	36
問17	野菜の特徴や収支モデル	37
問18	果樹の業界動向や業務知識	38

農 業 経 営 把 握 ・ 分 析

問19	農業簿記における収益の認識基準	38
問20	農畜産物原価計算と育成仮勘定	39
問21	農業補助金の種類と勘定処理①	40
問22	農業補助金の種類と勘定処理②	40
問23	農業を営む個人に対する課税①	41
問24	農業を営む個人に対する課税②	42
問25	農業における青色申告	43

問26	農業における法人所得課税	43
問27	農業における税制特例	44
問28	農業における雇用関連法制ならびに社会保険・労働保険関連法制	45
問29	農業における就業規則	46
問30	農業法人における貸借対照表	47
問31	農業における付加価値分析	47
問32	農業者への与信取引推進にあたっての着手ポイント	48
問33	農業者の資金ニーズ	49
問34	農業者向け制度資金	49
問35	農業経営における運転資金審査ポイント	50
問36	農業経営における設備資金審査ポイント	51
問37	農業における担保取得の考え方	52
問38	農業におけるA B Lの仕組み等	53
問39	農業におけるリースの取組み	53
問40	農業における現状把握の手法	54
問41	農業における経営改善計画	55
問42	農業における経営改善計画の進捗管理等	56
問43	農業における商談会の活用	57
問44	農業における商談会出展の事前準備段階の留意点	57
問45	財務分析（計算問題 1-1）	60
問46	財務分析（計算問題 1-2）	60
問47	財務分析（計算問題 1-3）	61
問48	財務分析（計算問題 2-1）	63
問49	財務分析（計算問題 2-2）	63
問50	財務分析（計算問題 2-3）	64

正解と解説

農業融資実務

● 農業の現状

農業の特徴

問 1 農業に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 微気象とは、地表面の影響を受ける地上10メートル付近までの気層内の微細な時間・空間スケール気象現象のことをいう。
- (2) 農業は動植物の本能、潜在能力を引きだして生産物を生み出す産業であり、さまざまな課題に対して単純な機械化で対応することが容易という特徴がある。
- (3) 窒素成分は、肥料として与えすぎると過剰摂取となり、土壌の汚染や野菜への残留といった問題が生じる。
- (4) 日本では、ハウス栽培において土壌の塩類障害がよく見られる。
- (5) 中山間地域は、農地としての制約が大きく、経営規模や経営コストの点で平地と格差がある。

正解率 87%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 微気象とは、地表面の影響を受ける
- (2) 農業は動植物の本能、潜在能力を引きだして生産物を生み出す必要があることから、そのコントロールは複雑であり、単純な機械化では対応することは難しい。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 肥料の3大要素の1つである窒素成分は、土壌中で不足しやすく、肥料効果が大きいと、与えすぎると過剰摂取となり、土壌の汚染や野菜への残留といった問題が生じる。したがって、(3)は正しい。
- (4) 日本の場合、土壌についてはハウス栽培において塩類障害のケースをよく見かける。これは施肥によって土中に堆積する硝酸イオン等の塩類が、露地栽培のように雨水で流れることなく蓄積することによって発生する障害で、高濃度塩は水の吸収や生育に悪影響を及ぼす。したがって、(4)は正しい。
- (5) 中山間地域は、その立地ゆえ圃場1

枚あたり区画が小さかったり、不整形だったり、傾斜がきついなど、農地としての制約が大きく、さらに過疎化・高齢化等により経営規模や経営コスト等の点で平地と格差がある。したがって、(5)は正しい。

認定農業者

問 2 認定農業者に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 認定農業者に対する助成措置の1つとして、農用地の利用集積の促進がある。
- (2) 認定農業者には、農業者年金において通常保険料の下限額を下回る特例保険料が適用される。
- (3) 農地のない畜産・施設園芸は、認定農業者の対象とならない。
- (4) 農業経営改善計画は、事業を実施する予定の市町村に提出しなければならない。
- (5) 農業経営改善計画書には、5年後の経営改善の目標と達成に向けた取組みを記す。

正解率 85%

正解 (3)

解説

- (1) 認定農業者に対する助成措置の1つとして、農用地の利用集積の促進がある。認定農業者から利用権の設定等の申出があった場合、農業委員会が利用調整活動を行う。したがって、(1)は正しい。
- (2) 認定農業者に対しては、通常保険料の下限額を下回る特例保険料が適用され、下限額との差額が補助される。したがって、(2)は正しい。
- (3) 認定農業者は、食料・農業・農村基

本計画において効率的かつ安定的な農業経営の担い手として中心的な役割が期待されており、農地のない畜産・施設園芸も対象となる。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (4) 農業経営改善計画書は、事業を実施する予定の市町村に提出する。したがって、(4)は正しい。
- (5) 農業経営改善計画書には、5年後の経営改善の目標と達成に向けた取組みを具体的に書き込む。したがって、(5)は正しい。

集落営農

問 3 集落営農に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 集落営農は、法人格を持たない任意組織であり、「集落営農＝任意組織」である。
- (2) 集落営農には「共同利用型」「協業経営型」「オペレーター型」の3つがあり、いずれかに明確に分類される。
- (3) 「共同利用型」とは、集落で機械や施設を共同で所有し、計画的に利用する形態のことである。
- (4) 直近5年の全国の集落営農数は、20,000前後を維持している。
- (5) すべての収穫物をまとめて出荷する場合、各農業者の経営面積に応じて損益を分配するプール計算方式を採用すると、各農業者の生産性向上が図れる。

正解率 78%

正解 (3)

解説

- (1) 集落営農は、一般的に法人格を持た

ない任意組織であるが、法人格を持つものもあり、必ずしも「集落営農＝任意組織」ではない。したがって、(1)は誤りである。

- (2) 集落営農には「共同利用型」「協業経営型」「オペレーター型」があり、いずれかに明確に分類されるものではなく、いくつかを組み合わさり運営されている場合もある。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 「共同利用型」とは、集落で機械や施設を共同で所有し、計画的に利用する形態のことである。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 直近5年の全国の集落営農数は14,700前後を維持している。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 各農業者の経営面積に応じて損益を分配するプール計算方式では、各農業者の単位面積当たり収穫量が収入に反映されず、生産性向上の面で課題となる。したがって、(5)は誤りである。

農 業 法 人

問 4 農業法人に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人白書(2015年9月)によると、農業法人経営者は30～40代が全体の約60%を占めている。
- (2) 売上規模が小さいほど、経営効率が高まる。
- (3) 農業法人全体で最も多い借入先は、民間金融機関である。
- (4) 農業法人は、農地法上の区分として、農地所有適格法人とそれ以外の一般農業法人

に分けられる。

- (5) 販売先別売上高構成(2009年～2014年)において、最も多い販売先はJAである。

正解率 54%

正解 (4)



解 説

- (1) 農業法人白書(2015年9月)によると、農業法人経営者は50～60代が全体の約60%を占めている。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 売上規模が大きいほど、経営効率が高まる。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 農業法人全体で最も多い借入先は、日本政策金融公庫である。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 農業法人は、農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる「農地所有適格法人」とそれ以外の「一般農業法人」に分かれる。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- (5) 販売先別売上高構成(2009年～2014年)において、最も多い販売先は問屋卸である。したがって、(5)は誤りである。

食 料 の 現 状

問 5 食料の現状に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 女性の社会進出や世帯構造の変化を背景に「食」の外部的化が進んでいる。
- (2) カロリーベースの食料自給率を計算する際の分母は、輸入を除き、国民に供給されている食料の全熱量の合計である。
- (3) 日本でカロリーベースの自給率が低下し

ている要因の1つとして、畜産物を生産するための大量の穀物を輸入に頼っていることが挙げられる。

- (4) 外食産業や中食産業が求める「業務用需要」への対応の成否が、農産物や加工食品の販売動向に大きな影響を与える。
- (5) 食料流通において、食品加工・卸売業者（いわゆる川中）や量販店（いわゆる川下）が、食品全体における付加価値向上に大きく寄与するようになった。

正解率 54%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 女性の社会進出や、人口構成における高齢化の進展や少子化・核家族化、単身世帯や夫婦のみ世帯の増加といった、世帯構造の変化は、「外で食べる」「買ってきて食べる」という消費者行動を促している。したがって、(1)は正しい。
- (2) カロリーベースの食料自給率とは、輸入を含め、国民に供給されている食料の全熱量合計を分母、国産で賄われた熱量を分子として計算した値である。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 畜産物については、国産であっても飼料を自給している部分しかカロリーベースの自給率に算入できない。したがって、(3)は正しい。
- (4) 外食産業や中食産業が求める「業務用需要」への対応の成否が、農産物や加工食品の販売動向に大きな影響を与える。したがって、(4)は正しい。
- (5) 食品流通における川中（食品加工・卸売業者）や川下（量販店）が、食料

全体における付加価値向上に大きく寄与するようになった。したがって、(5)は正しい。

耕作放棄地

問 6 耕作放棄地に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 2010年農林業センサスにおける定義によれば、耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地のことである。
- (2) 耕作放棄地の割合を地域別にみると、中国・四国地域や都市化の進んでいる関東地域で高く、北海道や東北、北陸では低い。
- (3) 2015年農林業センサスによれば、耕作放棄地を所有者別にみた場合、土地持ち非農家の割合が過半数を占める。
- (4) 農地集積が進まない原因として、農地は保有リスクの低い資産ということができ、非農業用地への転用機会もあることが挙げられる。
- (5) 「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」を策定すると、市町村等からの農地集積協力金の交付を受けることができる。

正解率 24%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 2010年農林業センサスにおける定義によれば、耕作放棄地とは、以前耕地であったもので過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地のことである。したがって、(1)は正しい。

- (2) 耕作放棄地の割合を地域別にみると、中山間地域の多い中国・四国地域や都市化の進んでいる関東地域で高く、経営規模の大きい北海道や東北、北陸では低くなっている。したがって、(2)は正しい。
- (3) 2015年の農林業センサスによれば、耕作放棄地424千haのうち、農家によるものが218千ha、土地持ち非農家によるものが206千haと、土地持ち非農家の割合は約48%である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 農地は他の不動産と比べて租税負担が軽微であり、保有リスクの低い資産である。また、非農業用地への転用機会もあることから、農地集積が進まない。したがって、(4)は正しい。
- (5) 「人・農地プラン」に向けた話し合いのなかで、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むよう、市町村等から農地集積に協力する者に対して農地集積協力が交付される。したがって、(5)は正しい。

分 散 錯 圃

問 7 分散錯圃に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般的に、圃場が「零細」であるか否かの判定は、面積のみによって決まる。
- (2) 一般的に、農地の貸借契約期間は長く、大規模化が図りやすい。
- (3) 分散錯圃は、自然災害等のリスク分散という点で意味のある手法であったが、機械

化、農薬、肥料の進歩によって、分散のメリットよりも集約化による労働生産性向上のメリットの方が徐々に大きくなった。

- (4) 農地法の権利移動は、民法や借地借家法と同じように、借主に強い権利が与えられている。
- (5) 政府は、市町村ごとに農地中間管理機構を整備し、担い手への農地利用の集積・集約化を推進している。

正解率 62%

正解 (3)



→ 解 説

- (1) 一般的に、圃場が「零細」であるか否かの判定は、作付ける品目と投下する資本（労働力、作業機械など）によって決まる。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 一般的に、農地の貸借契約期間は短く、大規模化が図りにくい。転用期待等で手放しながらない貸主から農地を集めようとする、貸借期間が短くなりがちになる。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 分散錯圃は、自然災害等のリスク分散という点で意味のある手法であったが、機械化、農薬、肥料の進歩によって、分散のメリットよりも集約化による労働生産性向上のメリットの方が徐々に大きくなった。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 農地法の権利移動は、民法や借地借家法のように借主に強い権利が与えられておらず、借主の事業継続は不安定な状況にあるといえる。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 政府は、2014年度から都道府県ごと

に農地中間管理機構を整備し、担い手への農地利用の集積・集約化を推進している。したがって、(5)は誤りである。

農商工連携と6次産業化

問 8 農商工連携と6次産業化に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 6次産業化における総合化事業計画の認定数は、2015年12月時点で累計1,800件となっており、北海道の認定が多い。
- (2) 6次産業化法の対象事業に認定されるためには、「新商品の開発、生産または需要の開拓」「新たな販売の方式の導入または販売の方式の改善」「これらの措置を行うために必要な生産等の方式の改善」のすべてを行わなければならない。
- (3) 農商工連携等促進法では、農林漁業者と中小企業者の共同ではなくどちらか一方のみが作成・申請した事業計画であっても、支援対象となる。
- (4) 農商工連携等促進法の対象事業の認定基準として、農林漁業者・中小企業者の売上高や付加価値額の増加に係る条件は含まれていない。
- (5) 農商工連携の取組みは、その事業目的によって「相互補完」「未利用資源の活用」「形式知への転換」に類型化されるが、共通していることは、連携している業者が相互に課題の解決をしている Win-Win の関係を構築していることである。

正解率 66%

正解 (5)



解説

- (1) 6次産業化における総合化事業計画

の認定数は、2015年12月時点で累計約2,126件となっており、近畿、九州、関東、東北の各地区での認定が多くなっている。したがって、(1)は誤りである。

- (2) 6次産業化法の対象事業の認定要件はいくつかあるが、「新商品の開発、生産または需要の開拓」「新たな販売方式の導入または改善」「これらの措置を行うために必要な生産等の方式の改善」のいずれかを行う必要がある。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 農商工連携等促進法では、農林漁業者、中小企業者が共同して作成・申請する事業計画であって、国が認定したものを支援対象としている。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 農商工連携等促進法の対象事業の認定基準の1つとして、5年以内の計画期間に農林漁業者・中小企業者ともに経営が改善することが挙げられる。例えば、計画期間5年の場合、5年間で売上高と付加価値額が5%以上増加する必要がある。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 農商工連携の取組みは、その事業目的によって「相互補完」「未利用資源の活用」「形式知への転換」に類型化されるが、共通していることは、連携している業者が相互に課題解決をしている Win-Win の関係を構築していることである。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

G

A

P

問 9 GAP (Good Agricultural Practice)

に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) GAP は、農業における環境問題、農業者の経営問題を解決するために、米国で生まれた制度である。
- (2) 日本版 GAP とグローバル GAP は認証基準が異なるため、同等性は認められていない。
- (3) 日本版 GAP の認証機関は、農林水産省である。
- (4) GAP とは、「農業生産工程の管理手法の1つ」である。
- (5) 日本版 GAP が認証されると、JGAP マークを商品（段ボール箱）に使用することができるが、名刺には使用できない。

正解率 43%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) GAP は、農業における環境問題、消費者の食品安全問題を解決するために、欧州で生まれた制度である。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 2007年8月、日本版 GAP と国際基準であるグローバル GAP との間で、同等性認証の契約が結ばれている。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 日本版 GAP の認証機関は、一般財団法人日本 GAP 協会である。したがって、(3)は誤りである。
- (4) GAP とは、「農業生産工程の管理手法の1つ」である。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- (5) 日本版 GAP が認証されると、JGAP マークを商品（段ボール箱）や名刺等に使用することができる。したがって、

(5)は誤りである。

● 農 地 制 度

農 地 法

問 10 農地法に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 2015年の改正により、農地を所有できる法人における役員の農作業従事要件は、「農業の従事者である役員の過半が農作業に従事しなければならない」とされた。
- (2) 2015年の改正により、農地を所有できる法人における議決権要件は、「農業関係者以外の議決権は、原則として総議決権の4分の1以下でなければならない」とされた。
- (3) 農地を所有できる法人における構成員の農業関係者とは、常時従事者、農地を提供した個人、地方公共団体、農協、農地中間管理機構または農地利用集積円滑化団体を通じて法人に農地を貸し付けている個人、である。
- (4) 農地を所有できる法人の形態は、農事組合法人と持分会社に限られる。
- (5) 農地を所有できる法人の事業要件として、売上高の3分の2以上が販売・加工等を含む農業からの売上であればならない。

正解率 23%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 役員の農作業従事要件について、「役員または重要な使用人のうち1人以上の者が農作業に従事すればよい」とさ

- れた。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 議決権要件について、「農業者以外の議決権は、総議決権の2分の1未満までよい」とされた。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 農業関係者とは、常時従事者、農地を提供した個人、地方公共団体、農協、農地中間管理機構または農地利用集積円滑化団体を通じて法人に農地を貸し付けている個人が該当する。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 農地を所有できる法人の形態は、農事組合法人、持分会社、非公開株式会社である。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 農地を所有できる法人の事業要件として、売上高の過半が販売・加工等を含む農業からの売上でなければならない。したがって、(5)は誤りである。

農業振興地域制度等

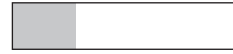
問 11 農業振興地域制度等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「農用地等の確保等に関する基本指針」は、都道府県知事が策定する。
- (2) 指定された農業振興地域にある市町村は、都道府県知事と協議し、農業振興地域整備計画を定める。
- (3) 農用地区域については、山林、原野等の非農地の転用や田畑転換等の開発行為には、都道府県知事の許可が必要とされている。
- (4) 農林水産省のガイドラインによれば、都市計画区域の市街化調整区域は、積極的に農業振興地域の指定を行うこととされている。

- (5) 市街化区域内にある農地等は、一定の条件に該当すれば「生産緑地地区」に定められる。

正解率 28%

正解 (1)



解説

- (1) 農用地等の確保等に関する基本指針を策定するのは、農林水産大臣である。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 農業振興地域に指定された市町村は知事と協議して、農業振興地域整備計画を定める。したがって、(2)は正しい。
- (3) 農用地区域の非農地転用や田畑転換等の開発には都道府県知事の許可が必要である。したがって、(3)は正しい。
- (4) 市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域とされており、積極的に農業振興地域に指定することとガイドラインに示されている。したがって、(4)は正しい。
- (5) 市街化区域内にある農地等で、一定の条件に該当する一団の区域については、都市計画に「生産緑地地区」を定めることができる。したがって、(5)は正しい。

農地価格

問 12 農地価格に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地の売買価格は、田か畑かといった土地の種類のみによって決まる。
- (2) 相続税・贈与税における農地価格は、農地の売買価格と同じ基準で評価される。

- (3) 農地価格に関する統計として、全国農業会議所が公表する「田畑売買価格等に関する調査」と一般財団法人日本不動産研究所が公表する「田畑価格及び賃借料調」がある。
- (4) 2015年から始まった「農地情報公開システム」は、農地情報をインターネット上で閲覧できるサイトであり、都道府県が運営・管理している。
- (5) 「田畑売買価格等に関する調査」(2014年5月時点)によると、純農業地域の価格は下落が続いているが、都市的農業地域の価格は上昇が続いている。

正解率 43%

正解 (3)



解説

- (1) 農地の売買価格は田か畑かという土地の種類、どの程度生産力があるかという土地の優劣、市街化区域か農用地区域かという土地の位置、農地として利用するのか宅地等に転用するのかという利用目的等によって決まる。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 農地の相続税、贈与税における農地価格は、別途財産評価基準に基づいて評価される。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 農地価格に関する統計として、全国農業会議所が毎年3月に公表する「田畑売買価格等に関する調査」と一般財団法人日本不動産研究所が毎年10月に公表する「田畑価格及び賃借料調」がある。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 2015年4月から始まった「全国農地ナビ」は、農地情報をインターネット上で閲覧・確認できるサイトであり、

全国農業会議所が運営・管理している。したがって、(4)は誤りである。

- (5) 「田畑売買価格等に関する調査」(2014年5月時点)によると、純農業地域は20年連続、都市的農業地域は22年連続の価格下落となっている。したがって、(5)は誤りである。

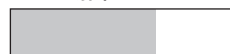
農地所有適格法人

問 13 農地所有適格法人に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地所有適格法人とは、農地法で規定された呼び名である。
- (2) 農地所有適格法人は、行政庁の特別の認可、認定、登録等の手続きは不要であり、要件を満たせば、農地所有適格法人となる。
- (3) 養鶏や養豚のように農地をまったく使わない経営の場合、必ずしも農地所有適格法人である必要はなく、農地所有適格法人になるための要件を満たす必要もない。
- (4) 農地所有適格法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員(経営者要件)」のうち3つを満たせばよい。
- (5) 農地所有適格法人でなくなった場合には、農業委員会はその法人が所有する農地等や、その法人に貸し付けられている買収すべき農地等を農業委員会が公示するが、当該法人が3カ月以内に再びすべての要件を満たせば、公示は取り消され買収は免除となる。

正解率 64%

正解 (4)



解説

- (1) 農地所有適格法人とは、農地法で規

定された呼び名で、農地等の権利（所有権、賃借権等）を取得して農業経営を行うことのできる法人のことである。したがって、(1)は正しい。

(2) 農地所有適格法人は行政庁の特別の認可、認定、登録等の手続きは不要であり、農業経営体としてふさわしい農地法上の要件をすべて備えていればよい。したがって、(2)は正しい。

(3) 養鶏や養豚のように農地をまったく使わない経営の場合、必ずしも農地所有適格法人である必要はなく、農地所有適格法人になるための要件を満たす必要もない。したがって、(3)は正しい。

(4) 農地所有適格法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員（経営者要件）」のすべてを満たさなければならない。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

(5) 農地所有適格法人でなくなった場合には、農業委員会はその法人が所有する農地等や、その法人に貸し付けられている買取すべき農地等を公示する。当該法人が3カ月以内に再びすべての要件を満たせば、公示は取り消され買取は免除となる。したがって、(5)は正しい。

農地法における許認可

問 14 農地法における許認可等に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

(1) 農地等の売買または賃貸借をする両当事者は、農業委員会に、氏名、住所、事由、契約内容、労働力の状況等を記載した許可

申請書を連署して提出する。

(2) 相続による遺産分割の場合など、農地法の許可を要しない権利取得の場合、権利取得者はその所在を農業委員会に届け出る必要はない。

(3) 農地転用の許可基準には、営農条件や周辺の市街地化の状況から許可の可否を判断する「一般基準」と、農地転用の確実性や周辺農地への被害の防除措置の妥当性等を審査する「立地基準」がある。

(4) 利用権の制度は、借り手（農地の耕作者）の地位が弱い農地法に例外を設けて、農地の流動化をねらうものである。

(5) 利用権を設定した農地は、契約の解約申出をしない限り、自動更新される。

正解率 47%

正解 (1)

解説

(1) 農地等の売買または賃貸借をする両当事者は、氏名、住所、事由、契約内容、労働力の状況等を記載した許可申請書を連署して農業委員会に提出しなければならない。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。

(2) 相続による遺産分割の場合など、農地法の許可を要しない権利取得であっても、その所在を農業委員会が把握できるように、権利取得者は農業委員会に届け出ることが義務付けられている。したがって、(2)は誤りでる。

(3) 農地転用の許可基準には、転用しようとする農地を営農条件や周辺の市街地化の状況からみて区分し、その区分に応じて許可の可否を判断する「立地基準」と、農地転用の確実性や周辺農

地への被害の防除措置の妥当性等を審査する「一般基準」がある。したがって、(3)は誤りである。

- (4) 利用権とは、田畑を貸し付ける際に設定される農地賃貸借の権利のことであり、貸し手（地主）の地位が弱い農地法に例外を設けて、農地の流動化をねらうものである。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 利用権を設定した農地は、契約更新しない限り、契約期間を過ぎれば自動的に地主に返却される。したがって、(5)は誤りである。

● 業 界 動 向

稲作の業界動向や業務知識

問 15 稲作の業界動向や業務知識等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 稲作では、慣習的に出荷数量は「俵(=60kg)」, 収量は「反収(=10a 当たり収量 kg)」で表される。
- (2) 米の流通において、流通業者は流通段階別に登録をする必要がある。
- (3) JA 出荷している稲作経営の場合、JA から概算金が支払われ、実際に米が売れたあとに精算するが、近年は急激な米価下落の影響で、概算金の過払いが懸念されるようになった。
- (4) 米は、政府により備蓄米として売買される「政府米」とその他の「民間流通米」に区分される。

- (5) 稲作経営に関する経営指標である「反収」と「単価」は、技術水準の目安にもなる。

正解率 45%

正解 (2)



↳ 解 説

- (1) 稲作では、慣習的に出荷数量は「俵(=60kg)」, 収量は「反収(=10a 当たり収量 kg)」で表される。したがって、(1)は正しい。
- (2) 出荷業者、卸売業者、小売業者を区別せず、年間 20t 以上の米の流通を行う者は届出をすればよい。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) JA 出荷している稲作経営の場合、JA から概算金が支払われ、実際に米が売れたあとに精算するが、近年は急激な米価下落の影響で、精算金がマイナスになる（概算金で払いすぎる）ことが懸念されるようになった。したがって、(3)は正しい。
- (4) 米は、政府により備蓄米として売買される「政府米」とその他の「民間流通米」に区分される。したがって、(4)は正しい。
- (5) 「反収」「単価」は、地域、圃場の立地条件、品種、作型、栽培技術のほか、気象や病害虫の発生状況、市場の状況等多くの要因が総合された結果としてみることができ、技術水準の目安になる。したがって、(5)は正しい。

野菜の業界動向や業務知識

問 16 野菜の業界動向や業務知識等に関する次の記述について、正しいものを1つ選び

なさい。

- (1) 近年、野菜の主産地は九州に集中している。
- (2) 野菜の市場規模は、近年、4兆円台を推移し、農業総産出額の40%を占めている。
- (3) 野菜生産では「種類（作目）」、促成栽培や抑制栽培といった「作型」、露地栽培や施設栽培といった「栽培方法」を組み合わせ、生産性向上を図る。
- (4) 卸売市場が求める定時・定量・定質・定価といった条件に適合した野菜の契約取引を推進するため、野菜生産出荷安定法が改正された。
- (5) 近年、食品企業や流通・小売企業からの農業参入が増加しているが、青果物の市場経由率に変化はない。

正解率 67%

正解 (3)



↳ 解説

- (1) 近年、野菜の主産地は北海道と都市近郊に集中している。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 野菜の市場規模は、近年、2兆円台を推移し、農業総産出額の25%を占める。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 野菜生産では「種類（作目）」、促成栽培や抑制栽培といった「作型」、露地栽培や施設栽培といった「栽培方法」を組み合わせ、生産性向上を図る。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 加工業者、外食業者、量販店が求める定時・定量・定質・定価といった条件に適合した野菜の契約取引を推進するため、2002年、野菜生産出荷安定法が改正された。したがって、(4)は誤りである。

- (5) 近年、食品企業や流通・小売企業からの農業参入や農家との直接取引が増加し、青果物の市場経由率は低下傾向にある。したがって、(5)は誤りである。

野菜の特徴や収支モデル

問 17 野菜の特徴や収支モデル等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜生産における売上の構成要因は「単価」「1㎡当たり収量」「耕地面積」である。
- (2) 売上原価率（売上原価/売上）は、施設栽培よりも露地野菜のほうが高い。
- (3) 野菜生産の生産体系において、「土地利用型」は、だいこんやさといも等の根菜類が、「労働集約型」は、きゅうりやピーマン等の果菜類が該当する。
- (4) 野菜生産の生産体系において、「土地利用型」のものは低単収・高単価、「労働集約型」のものは高単収・低単価という傾向が見受けられる。
- (5) 野菜生産における重要なポイントは「作業適期の分散」である。

正解率 43%

正解 (4)



↳ 解説

- (1) 野菜生産における売上の構成要因は「単価」「1㎡当たり収量」「耕地面積」である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 施設野菜よりも露地野菜のほうが、売上原価率が高い。これは、契約栽培等により決められた収穫量を、天候等の理由により確保できなくなるケースが相対的に高く、他から仕入れて納入

しているケースが想定されるからである。したがって、(2)は正しい。

- (3) 野菜生産の「土地利用型生産体系」は、だいこんやさといも等の根菜類、高冷地等におけるキャベツ、はくさい等の葉茎菜類が、「労働集約型生産体系」は、収穫期には毎日収穫・出荷作業があるきゅうりやピーマン等の果菜類、収穫・調製・出荷に多くの手間を要する、ほうれんそう等の葉茎菜類が該当する。したがって、(3)は正しい。
- (4) 「土地利用型」のものは高単収・低単価、「労働集約型」のものは低単収・高単価という傾向が見受けられる。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 野菜生産においては、投入できる労働力・機械を自然の力を最大限生かしつつ、できるだけ長い間稼働させる工夫が必要となり、「作業適期の分散」は重要なポイントである。したがって、(5)は正しい。

果樹の業界動向や業務知識

問 18 果樹の業界動向や業務知識等に関する次の記述のうち、正しいものはいくつあるか、(1)~(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 現在、すべての果実の輸入が自由化されている。
- ② 2007年にリニューアルされた果樹経営支援対策は、産地計画の振興品目・品種すべてが対象である。
- ③ みかんやりんごの隔年結果は、近年、摘果等の生産調整により是正できる傾向にある。

④ 果樹の減価償却は、植栽開始からカウントする。

- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ
(4) 4つ
(5) 0 (なし)

正解率 22%

正解 (3)

↳ 解説

- ① 現在、すべての果実の輸入が自由化されている。したがって、①は正しい。
- ② 果樹経営支援対策は産地計画の振興品目・品種すべてが対象であり、産地計画に基づく担い手や産地が行う前向きな取組みに対して支援を行う。したがって、②は正しい。
- ③ 近年、摘果等の生産調整により、結実の多い年と少ない年が1年おきに続く隔年結果を是正できる傾向にある。したがって、③は正しい。
- ④ 果樹の減価償却は成園（植栽から育成期間をおおむね経過）となってから開始される。したがって、④は誤りである。
- よって、正しいものは3つであり、(3)が本問の正解である。

● 農業経営把握・分析

農業簿記における収益の認識基準

問 19 農業簿記における収益の認識基準等

に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の売上は、販売基準によって収益認識するのが原則である。
- (2) 法人については、農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。
- (3) 農業者がJAに米、麦、大豆を販売した場合、JAは農業者に対し、出荷時に仮払金を、委託販売の完了時に精算金を支払う。
- (4) 委託販売は、受託者がその委託品を販売した時に収益を計上する。
- (5) 搾乳牛の売却においては、費用と収益を相殺し、計上することができる。

正解率 53%

正解 (5)

解説

- (1) 農産物の売上については、農産物を引き渡した日に収益計上する販売基準によって収益を認識するのが原則である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 法人の農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。したがって、(2)は正しい。
- (3) 農業者がJAに米、麦、大豆を販売した場合、JAは農業者に対し、出荷時に仮払金を、委託販売の完了時に精算金を支払う。したがって、(3)は正しい。
- (4) 委託販売での収益の計上時期は、受託者がその委託品を販売したときとするのが原則である。したがって、(4)は正しい。
- (5) 搾乳牛の売却は、反復継続して行われる営業目的によるものであるため、会計上、重要性が高い。よって、相殺処理はできず、「生物売却収入」および

「生物売却原価」の総額を記載することを原則としている。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

農畜産物原価計算と育成仮勘定

問 20 農畜産物原価計算と育成仮勘定に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業簿記では、作目ごとに部門を設定し、作目ごとに部門個別費を賦課する。
- (2) 部門共通費は各原価部門に配賦されるが、その配賦基準は作付面積・稼働時間の割合が用いられる。
- (3) 酪農における搾乳牛は、育成期間の費用を育成仮勘定として計上し、搾乳が可能となり収益を生むようになってから減価償却を始める。
- (4) 畜産物においては、製品別原価計算は必要ない。
- (5) 未収穫の農産物は、棚卸資産に計上するのが原則であるが、個人農業者で、毎年同程度の規模で作付けしている場合は、必要経費にしてもよい。

正解率 54%

正解 (4)

解説

- (1) 農業簿記では、作目ごとに部門を設定し、作目ごとに部門個別費を賦課する。したがって、(1)は正しい。
- (2) 部門共通費は各原価部門に配賦されるが、その配賦基準は、作付面積・稼働時間の割合等が用いられる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 酪農における搾乳牛は、育成期間の

費用を育成仮勘定として計上し、搾乳が可能となり収益を生むようになってから減価償却を始める。したがって、(3)は正しい。

- (4) 畜産物においては、子蓄購入代等の素畜費は家畜1頭ごとに原価を直接賦課することができる。また、期末に肥育している家畜は、期末仕掛品棚卸高を計算する必要があるため、製品別(個別)原価計算が必要になる。したがって(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 未収穫の農産物は、棚卸資産に計上するのが原則であるが、個人農業者で、毎年同程度の規模で作付けしている場合は、その費用を当該年分の必要経費にしてもよい。したがって、(5)は正しい。

農業補助金の種類と勘定処理①

問 21 農業補助金の種類と勘定処理に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 当年度の農畜産物の価格を補填する交付金・補填金を「経営安定補填収入」といい、過年度の農畜産物の価格下落に対する補填金を「価格補填収入」という。
- (2) 担い手に対する補助金や環境保全のための補助金は、営業収益に計上する。
- (3) 経営安定補填収入や国庫補助金収入は、営業外収益に計上する。
- (4) 農業共済制度の掛金は、営業外費用に算入する。
- (5) 農畜産物の価格補填制度の補填金・補給金は価格補填収入(営業収益)に計上し、配合飼料価格差補填金は飼料費(製造原価)から控除する。

正解率 37%

正解 (5)



解説

- (1) 当年度の農畜産物の価格を補填する交付金・補填金を「価格補填収入」といい、過年度の農畜産物の価格下落に対する補填金を「経営安定補填収入」という。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 担い手に対する補助金や環境保全のための補助金は、営業外収益に計上する。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 経営安定補填収入や国庫補助金収入は、特別利益に計上する。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 農業共済制度の掛金は、農畜産物の原価に算入する。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 農畜産物の価格補填制度の補填金・補給金は価格補填収入(営業収益)に計上し、配合飼料価格差補填金は飼料費(製造原価)から控除する。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

農業補助金の種類と勘定処理②

問 22 農業補助金の種類と勘定処理に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 補助金で固定資産を取得した場合、課税の繰り延べは適用されない。
- (2) 作付助成収入は、作物の作付面積に応じて交付される交付金による収入である。
- (3) 加工原料乳等生産者経営安定対策補填金は、生産者積立金が必要経費(損金)にならないため、「経営安定積立金」(投資等)

として貸借対照表に計上する必要がある。

- (4) 新マルキンなど肉用牛関係の補填金は、対象牛を売却した日の属する年の収入金額に計上する。
- (5) 指定野菜価格安定制度は、指定野菜（14品目）の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金を交付する制度である。

正解率 43%

正解 (1)



→ 解説

- (1) 補助金で固定資産を取得した場合、圧縮記帳され、課税は繰り延べられる。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 作付助成制度は、作物の作付面積に応じて交付金が交付される。したがって、(2)は正しい。
- (3) 加工原料乳等生産者経営安定対策補填金は、生産者積立金が必要経費（損金）にならないため、経営安定積立金（投資等）で計上する必要がある。したがって、(3)は正しい。
- (4) 新マルキンなど肉用牛関係の補填金は、肉用牛免税による免税所得の計算において利益と費用を対応させるため、対象牛の売却日の属する年の収入金額に計上する。したがって、(4)は正しい。
- (5) 指定野菜価格安定制度は、指定野菜（14品目）の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金を交付する制度である。したがって、(5)は正しい。

農業を営む個人に対する課税①

問 23 農業を営む個人に対する課税に関する

次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地や建物などの不動産を売却した場合は、他の所得と合わせて総合課税される。
- (2) 兼業農家で、事業所得（農業所得）と給与所得がある人の事業所得が赤字だった場合、その赤字と給与所得を損益通算した後の所得に対して累進税率により課税される。
- (3) 事業税には道府県税と市町村税があり、それぞれに均等割と所得割がある。
- (4) 畜産業は第2種事業であるが、農業に付随して行なうものも課税の対象となる。
- (5) 所得金額から所得控除や税額控除、源泉徴収税額を差し引いて課税所得金額を計算し、これに累進税率を乗じたものを申告する。

正解率 54%

正解 (2)



→ 解説

- (1) 農地や建物などの不動産を売却した場合は、他の所得と分離して課税される。譲渡した年の1月1日における所有期間が5年超であれば長期譲渡所得、5年以下であれば短期譲渡所得になる。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 兼業農家で、事業所得（農業所得）と給与所得がある人の事業所得が赤字だった場合、その赤字と給与所得とを損益通算した後の所得に対して累進税率により課税される。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 「均等割」「所得割」があるのは住民税であり、事業税ではない。住民税とは「道府県民税（都民税を含む）」「市町村民税（特別区民税を含む）」の総称

であり、それぞれに「均等割」「所得割」がある。「均等割」は、納税義務者に対して一定額が一律に課される。「所得割」は、前年の所得を基礎に、道府県税4%、市町村民税6%の税率で課税される。事業税は、個人が行なう事業そのものに課される税で、第1種事業、第2種事業および第3種事業として法定列挙されている事業について課される。したがって、(3)は誤りである。

- (4) 畜産業は第2種事業であるが、農業に付随して行なうものは非課税となる。副業として、アパート賃貸業や、農産加工業を行なっている場合は、その事業については事業税が課税される。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 所得金額から各種所得控除を差し引いて課税される所得金額を計算し、これに累進税率を乗じて計算する。この計算後に配当控除などの各種税額控除や災害減免額、源泉徴収税額を差し引いて申告納税額を算出する。したがって、(5)は誤りである。

農業を営む個人に対する課税②

問 24 農業を営む個人に対する課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の期末棚卸高は、総収入金額に含まれない。
- (2) 期末農産物棚卸高や自家消費等は、決算時の時価で評価される。
- (3) 農産加工業による所得は、営業等所得ではなく、農業所得である。
- (4) 価格補填金は、会計上は営業収益の内訳

科目として計上される。

- (5) 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う給与賃金は、例外なく必要経費にならない。

正解率 45%

正解 (4)

解説

- (1) 総収入金額は、農業の場合、販売金額のほか、自家消費や贈与した農産物の価額の合計だが、収穫基準により農産物の期末棚卸高も含まれる。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 期末農産物棚卸高や自家消費等は、収穫時の時価で評価される。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 農作物の加工向けなどの事業消費金額についても、収穫基準による収穫価額によって農業所得の収入金額に計上する。この場合、農産加工業による所得は、農業所得ではなく、営業等所得になる。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 農作業受託料金は営業目的によるものであり、価格補填金は農畜産物の販売に付随してその数量に基づき交付されるものであるため、会計上は営業収益の内訳科目として計上される。しかし、農業用の青色申告決算書・収支内訳書には農産物の販売以外の収入金額はすべて雑収入として記載する様式になっている。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- (5) 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う給与賃金は、原則として必要経費にならない。ただし、青色事業専従者給与は、青色申告者の特典として

必要経費に算入することができる。したがって、(5)は誤りである。

農業における青色申告

問 25 農業における青色申告に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業における記帳において、野菜等の生鮮な農産物は、収穫時の記載を省略しても差し支えない。
- (2) 棚卸資産の通常の販売による収入金額については、正規の簿記の方法によるときは、その引渡しがあった日に計上（引渡基準）する。
- (3) 青色申告をする認定農業者は、所定の限度額以内で、農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額を必要経費とすることができる。
- (4) 農業所得のほかに事業所得（営業等所得）がある場合は、農業用の決算書にまとめて作成する。
- (5) 肉用牛免税の適用がある場合は、決算書等の所得金額から特例の適用を受ける金額を控除した金額を申告書に記入する。

正解率 55%

正解 (4)

解説

- (1) 農業における記帳において、米麦等の穀物の記帳方法は、収穫時の農産物受払帳に数量のみ記載して単価・金額の記載は省略する。野菜等の生鮮な農産物は、収穫時の記載を省略しても差し支えない。したがって、(1)は正しい。
- (2) 棚卸資産の通常の販売による収入金

額は、現金主義ではなく正規の簿記の方法によるときは、その引渡しがあった日に計上する。したがって、(2)は正しい。

- (3) 青色申告をする認定農業者は、交付を受けた経営所得安定対策などの交付金の額等を基礎として計算した限度額以内で、農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額を必要経費とすることができる。したがって、(3)は正しい。
- (4) 農業所得のほかに事業所得（営業等所得）がある場合、農業用の決算書等とは別に一般用の決算書等を作成する。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 肉用牛免税の適用がある場合は、決算書等の所得金額から特例の適用を受ける金額を控除した金額を申告書に記入する。したがって、(5)は正しい。

農業における法人所得課税

問 26 農業における法人所得課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業協同組合法に規定する農事組合法人は、原則的には「協同組合等」であり、「農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払をするもの」についても、「協同組合等」として取り扱われる。
- (2) 協同組合等に該当する農事組合法人が、組合員等に対して、労務提供等の対価を給与ではなく配当で支払った場合にも、損金算入が認められる。
- (3) 法人事業税には「付加価値割」「資本割」「所得割」があり、人格のない社団等は、収益

事業についてのみ「資本割」が課される。

- (4) 剰余金処分による農業経営基盤強化準備金取崩額は、税務上は当期利益から減算する。
- (5) 法人税の所得金額と事業税の所得金額は、原則として同額になる。しかし、一定の農事組合法人が営む農業の事業税の所得金額は、事業税は課税所得となるので、法人税の所得金額より多くなる。

正解率 30%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 農業法人は「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分される。会社法に規定する法人は、「普通法人」に該当される。農業協同組合法に規定する農事組合法人は、原則的には「協同組合等」だが、「農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払をするもの」は「普通法人」として取り扱われる。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 協同組合等に該当する農事組合法人には特例があるが、確定した決算において組合員等に対して支払う配当は損金算入が認められる。これには、労務提供等の対価を給与ではなく、配当で支払った場合にも損金算入が認められる。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 法人事業税には「付加価値割」「資本割」「所得割」があり、人格のない社団等は、収益事業についてのみ「所得割」が課せられる。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 剰余金処分による農業経営基盤強化

準備金取崩額は、会計上の収益ではないが、税務上は益金算入されるので、所得金額の計算上、当期利益に加算する。したがって、(4)は誤りである。

- (5) 法人税の所得金額と事業税の所得金額は、原則として同額になる。しかし、一定の農事組合法人が営む農業については、事業税は非課税所得となるので、その分法人税の所得金額より少なくなる。したがって、(5)は誤りである。

農業における税制特例

問 27 農業における税制特例に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農用地区域内にある農用地が、農業経営基盤強化促進法の協議に基づいて、農地利用集積円滑化団体等買い取られる場合で一定の要件を満たすときは、所得の金額の計算上、1,000万円の特別控除額を控除できる。
- (2) 個人または農地所有適格法人が、農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合で一定の要件を満たすとき、所得の金額の計算上、800万円の特別控除額を控除することができる。
- (3) 農業を営む個人が、中央卸売市場等において飼育した免税対象飼育牛を売却した場合、その売却による事業所得に対する所得税が免除される。
- (4) 農業経営基盤強化準備金を有する個人または法人が、認定計画等に従って農地または新品の農業用機械等取得等し、事業の用に供したときは、圧縮記帳等の適用がある。

- (5) 法人が返還不要の国庫補助金等を受領し、その国庫補助金等をもって交付目的の固定資産を取得等した場合には、圧縮記帳の適用がある。

正解率 27%

正解 (1)



↳ 解説

- (1) 農用地区域内にある農用地が、農業経営基盤強化促進法の協議に基づき、農地利用集積円滑化団体等により買取られる場合で一定の要件を満たすときは、所得の金額の計算上、1,500万円の特別控除額を控除できる。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 個人または農地所有適格法人が、農地保有の合理化などのために農地等を譲渡した場合で一定の要件を満たすときは、所得の金額の計算上、800万円の特別控除額を控除することができる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 個人または農地所有適格法人が、中央卸売市場等において飼育した免税対象飼育牛を売却した場合、個人については、その売却による事業所得に対する所得税が免除される。農地所有適格法人については、その売却による利益額が損金の額に算入される。したがって、(3)は正しい。
- (4) 農業経営基盤強化準備金を有する個人または法人が、認定計画等に従って農地または新品の農業用機械等を取得等し事業の用に供したときは、圧縮記帳等の適用がある。したがって、(4)は正しい。

- (5) 法人が返還不要の国庫補助金等を受領し、その国庫補助金等をもって交付目的の固定資産を取得等した場合には、圧縮記帳の適用がある。したがって、(5)は正しい。

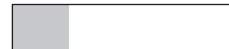
農業における雇用関連法制ならびに 社会保険・労働保険関連法制

問 28 農業における雇用関連法制ならびに社会保険・労働保険関連法制に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 労働基準法では1週40時間以内、1日8時間以内と労働時間に制限を設けており、農業でも当然にこれらが適用される。
- (2) 最近では、農業は機械設備の普及から作業効率が高まり、農閑期に十分休養を取ることができるため、労働条件などを改善する必要はないとされている。
- (3) 農業では、午後10時から午前5時までの間の深夜労働割増賃金は、労働基準法上適用除外とされている。
- (4) 事業主が労災保険に特別加入すると、その事業所は労災保険の強制適用事業所になる。
- (5) 農業法人の場合、社会保険の加入は任意である。

正解率 25%

正解 (4)



↳ 解説

- (1) 労働基準法では1週40時間以内、1日8時間以内と労働時間に制限を設けているが、農業ではこの法定労働時間や、休憩や休日についても適用除外となっている。したがって、(1)は誤りで

ある。

- (2) 最近の農業労働は、高度化・通年化など大きく変化しており、他産業を下回るような労働条件で優秀な労働力を確保することは困難なことから、所定労働時間や、休憩・休日の設定は、できるだけ法定労働時間に近づけるように努力すべきとされている。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 農業では、時間外労働や休日労働は成立しないが、午後10時から午前5時までの間の深夜労働割増賃金については、労働基準法上適用除外とされていない。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 労災保険特別加入制度に事業主が加入すると、その事業所は労災保険の強制適用事業所になるので労働者がいる場合は、労災保険の加入手続きが必要になる。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- (5) 農業の場合、社会保険は個人経営であれば、労働者が何人いても任意加入だが、農業法人は強制加入である。したがって、(5)は誤りである。

農業における就業規則

問 29 農業における就業規則に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 常時10人以上を使用していない使用者は、労働基準法上、就業規則を作成する義務はない。
- (2) 始業・終業の時刻や休憩時間、休日等に関する事項は、就業規則の絶対的記載事項である。

- (3) 退職や解雇の事由等に関する事項は、就業規則の任意的記載事項である。
- (4) 労使間のトラブルを未然に防ぐ目的やリスクの軽減を図る目的から、相対的必要記載事項や任意的記載事項の充実を図ると良い。
- (5) 就業規則を作業場の見やすい場所に掲示するなど、労働者が常時確認できるようにする必要がある。

正解率 48%

正解 (3)

解説

- (1) 就業規則は、労働基準法で常時労働者が10人以上いる事業場が作成を義務付けられている。常時10人以上を使用していない使用者は（作成した方が望ましいものの）、労働基準法上、就業規則を作成する義務はない。したがって、(1)は正しい。
- (2) 始業・終業の時刻や休憩時間、休日等に関する事項は、就業規則の絶対的記載事項である。したがって、(2)は正しい。
- (3) 退職や解雇の事由等に関する事項は、就業規則の絶対的記載事項である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 労使間のトラブルを未然に防ぐ目的やリスクの軽減を図る目的から、「試用期間の定め」「休職に関する事項」「服務規程」「制裁規定」など相対的必要記載事項や任意的記載事項の充実を図るとよい。したがって、(4)は正しい。
- (5) 就業規則は労働者にいつでも自由に閲覧できるようにしておかなければな

らない。したがって、(5)は正しい。

農業法人における貸借対照表

問 30 農業法人における貸借対照表に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貸借対照表の「商品」とは、他から仕入れてきたものではなく、自分で生産した農産物や加工品をいう。
- (2) ダンボールや包装ビニールなどの包装材料で、購入時に消耗品費として経費処理したものの未使用分は、「原材料」として計上する。
- (3) 永年性作物や大家畜など固定資産となる生物を自己育成した場合、育成仮勘定に計上する。
- (4) 水田・畑作経営所得安定対策、加工原料乳などの経営安定対策の拠出金は、流動負債に計上する。
- (5) 流動比率は、流動負債を流動資産で除して求められる。

正解率 48%

正解 (3)

解説

- (1) 貸借対照表には、自分が生産した農産物や加工品は「製品」、他から仕入れてきたものは「商品」と区分して表示する。したがって、(1)は誤りである。
- (2) ダンボールや包装ビニール等の包装材料で、購入時に消耗品費として経費処理したものの未使用分は、「貯蔵品」として計上する。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 貸借対照表において、永年性作物や大家畜など固定資産となる生物を自己

育成した場合、育成仮勘定に計上する。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。

- (4) 水田・畑作経営所得安定対策、加工原料乳などの経営安定対策拠出金は、拠出したときは損金にならないため、「経営安定積立金」として投資等(固定資産)の区分に資産計上する。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 流動比率は、流動資産を流動負債で除して求められる。したがって、(5)は誤りである。

農業における付加価値分析

問 31 農業における付加価値分析を時間単価で分析する方法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 付加価値とは、企業が原材料などをもとに、新たに生産した、あるいは付加した、あるいは創出した価値をいう。
- (2) 変動費は売上に連動して増減する費用であり、固定費は売上に連動せず固定的にかかる費用である。
- (3) 補助金に関する項目は営業外損益の雑収入に計上されていることが多いので、内訳を調べて作目ごとに配分できるか否か判断することが大切である。
- (4) 売上げ等から変動費控除後で赤字になっているものを「擬似赤字」といい、変動費の一部をカバーしているので生産を中止するか否かの判断が難しい。
- (5) 付加価値分析の際、時間単価を分析することも有効である。時間単価は付加価値から変動費と配分可能な固定費を控除した後の利益額を作業時間で割って算出する。

正解 (4)

正解率 42%

↳ 解説

- (1) 付加価値とは、企業が原材料などをもとに、新たに生産した、あるいは付加した、あるいは創出した価値をいう。付加価値の算出方法は、売上から外部購入費用を控除することで求められる。したがって、(1)は正しい。
- (2) 変動費は売上に連動して増減する費用であり、固定費は売上に連動せず固定的にかかる費用である。したがって、(2)は正しい。
- (3) 付加価値分析を進める際、農業を取り巻く補助金はさまざまである。また、補助金に関する項目は営業外損益の雑収入に計上されていることが多いので、内訳を調べて作目ごとに配分できるか否か判断する。したがって、(3)は正しい。
- (4) 付加価値分析を進める際、作物別に分析を進めるときは、作目別付加価値額を変動費控除後利益、配分可能な固定費控除後利益、労務費控除後の利益として順次算出していく。その中で、変動費控除後で赤字になっているものを「真性赤字」といい、一般的にその作目は中止するべきといわれている。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 付加価値分析の際、時間単価を分析することも有効である。時間単価は付加価値から変動費と配分可能な固定費を控除した後の利益額を作業時間で割って算出する。時間単価により労務費を賄えるか、間接的な費用まで賄え

るか等、今後の生産のあり方を検討する為の重要な定量情報となる。したがって、(5)は正しい。

農業者への与信取引推進にあたっての着手ポイント

問 32 農業者への与信取引推進にあたっての着手ポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融取引とは、「余剰部門」から「不足部門」に資金を移転させるように資金の流列を変換する行為であり、金融とは、そうした資金調達の仲介機能を指す。
- (2) 農業者に融資する際は、さまざまなリスクを想定したうえで、どういった金融手法が望ましいかを検討する。
- (3) 融資取引では、一般的に設備資金に対して当座貸越や手形貸付を用いる。
- (4) 売掛取引やリース取引も、与信取引に含まれる。
- (5) 融資取引にあたっては、対象先の営農類型ごとのキャッシュフロー構造を捉えることが重要である。

正解率 86%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 金融取引とは、「余剰部門」から「不足部門」に資金を移転させるように資金の流列を変換する行為であり、金融とは、そうした資金調達の仲介機能を指す。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農業者に融資する際は、価格リスク、収量減少リスク、人的リスク、財務リスク、制度上のリスク、陳腐化リスク等を考慮し、金融手法を検討すること

になる。したがって、(2)は正しい。

- (3) 融資取引では、一般的に運転資金には当座貸越や手形貸付を、設備資金には証書貸付を用いる。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 売掛取引やリース取引も、与信取引に含まれる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 融資取引にあたっては、対象先の営農類型ごとのキャッシュフロー構造を捉えることが重要である。キャッシュインフローとキャッシュアウトフローについて、「目的」「登場人物」「契約関係」「契約履行時期」「契約履行条件」などの視点から現状を捉えるとよい。したがって、(5)は正しい。

農業者の資金ニーズ

問 33 農業者の資金ニーズに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物は、工業製品と比べ、需給バランスがとりやすいという特徴がある。
- (2) 耕種農業の場合、資本投下から回収までの期間は、播種から収穫・出荷までの期間と同じである。
- (3) 畜産の場合、融資を検討する際には、為替や穀物相場等も考慮に入れる必要がある。
- (4) 近年では、融資を検討する際には、自然災害や動物の疫病などにも気を配る必要がある。
- (5) 養鶏を営む農業者は、鶏の入れ替えの時期に大きな資金が必要になる。

正解率 81%

正解 (1)

解説

- (1) 農畜産物は、工業製品と比べ、自然

災害や病虫害の影響を受けやすく、また、生産サイクルが長いため、需給バランスがとりにくいという特徴がある。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (2) 耕種農業者の経常運転資金は、種子、苗、肥料、鉢等の資材費や水道光熱費の支払によって生じる。また資本投下から回収までの期間は、播種から収穫・出荷までの期間と同じである。したがって、(2)は正しい。
- (3) 畜産は為替や穀物相場等により飼料価格が変動し、需給状態等により素畜価格や食肉価格も変動する。飼養規模に変動がなくても、こうした価格変動に応じて運転資金の必要額も変わる。したがって、(3)は正しい。
- (4) 近年では、自然災害や国際市場の影響を受ける飼料高、畜産経営では疾病による病死や淘汰、風評が経営に影響を与える可能性がある。したがって、(4)は正しい。
- (5) 採卵鶏・ブロイラーでは、導入する羽数が数千～数万羽単位になる為、鶏の入替時期には大きな資金ニーズが発生する。したがって、(5)は正しい。

農業者向け制度資金

問 34 農業者向け制度資金に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業近代化資金は2002年に制度改正され、貸付の対象者が、農業の担い手（認定農業者、その他担い手農業者、担い手が過半を占める任意団体等）から農業者全般へと変更された。

- (2) 日本政策金融公庫資金には、不慮の災害等による経営の維持安定のための資金は用意されていない。
- (3) 日本政策金融公庫資金の農業改良資金は、農業者の新たな生産や販売方法の導入を支援するため、無利子資金制度を設けている。
- (4) 農業近代化資金は、担保や農業信用基金協会の保証を必要としない。
- (5) 日本政策金融公庫資金の場合、担保・保証権設定の検討は不要である。

正解率 68%

正解 (3)

↳ **解説**

- (1) 農業近代化資金は、2002年の制度改正により、貸付対象者が農業者全般から農業の担い手（認定農業者、その他担い手農業者、担い手が過半を占める任意団体等）へと変更となった。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 日本公庫の資金は農業基盤整備資金、経営体育成強化資金、農業経営基盤強化資金など、生産基盤の改良や経営構造の改善の促進等を目的としている。また、不慮の災害等による経営の維持のため、農林漁業セーフティネット資金もある。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 日本公庫の農業改良資金は、農業者の新たな生産や販売方法の導入を支援するため、無利子資金制度を設けている。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 農業近代化資金では、金融機関は都道府県と利子補給に係る契約を結ぶ必要がある。また、保全として担保また

は農業信用基金協会の保証の両方またはいずれかが必要である。したがって、(4)は誤りである。

- (5) 日本公庫の資金では、原則として農業信用基金協会の保証は付されないため、通常の与信と同様、担保・保証権設定の検討が必要である。したがって、(5)は誤りである。

農業経営における運転資金審査ポイント

問 35 農業経営における運転資金審査ポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 増加運転資金は、売掛サイトの長期化や在庫の増加、支払いサイトの短縮によって発生するものがある。
- (2) 耕種農業に融資した運転資金は、農産物が販売された時点で販売代金によって一括返済されるのが原則である。
- (3) 畜産、特に肥育経営においては、運転資金需要の主なものは素畜費と飼料費である。
- (4) 季節資金とは、年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金のことをいう。
- (5) つなぎ資金とは、原料高や製品の価格低迷、販売先の倒産による売上の損失などによる損益の赤字を補填するための資金である。

正解率 71%

正解 (5)

↳ **解説**

- (1) 増加運転資金は、売掛サイトの長期化や在庫の増加、支払サイトの短縮によって発生するものがある。したがって、(1)は正しい。

- (2) 耕種農業に融資した運転資金は、農産物が販売された時点で、販売代金によって一括返済されるのが原則となる。運転資金の融資にあたっては、営農計画を基に、農業収入額×経費率＝生産費予想額で融資限度を定めて対応する。したがって、(2)は正しい。
- (3) 畜産、特に肥育経営においては、運転資金需要の主なものは素畜費と飼料費である。したがって、(3)は正しい。
- (4) 季節資金とは、年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金のことをいう。したがって、(4)は正しい。
- (5) つなぎ資金とは、将来確定している入金を返済原資として、それが入金されるまでの一時的な資金不足を補うための資金である。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

農業経営における設備資金審査ポイント

問 36 農業経営における設備資金の審査ポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新事業に対する融資の場合は、事業を始める動機や現在の事業との関連、経験者の有無などについて確認する必要がある。
- (2) 収支実績の把握において、約定どおりに借入金の返済が行なわれていれば、当面の心配はないので、経営状態は良好と見てよい。
- (3) 償還計画の検討にあたっては、新規借入を含めた借入金返済に必要な最低限の売上高を把握する必要がある。
- (4) 資金調達の検討にあたっては、借入申込者が他の金融機関にも借入申込をしている

場合には、他の金融機関の融資条件を確認する必要がある。

- (5) 設備投資は、経営の実力と借入の大きさのバランスを勘案し、設備投資後に経営がどのように変化するかを予測する必要がある。

正解率 94%

正解 (2)

解説

- (1) 新事業に対する融資は、その事業によって得られる収益が返済財源となるので、事業を始める動機や現在の事業との関連、経験者の有無などを確認する必要がある。したがって、(1)は正しい。
- (2) 収支実績の把握においては、約定どおりに借入金の返済が行なわれていたとしても、財源が短期借入金などで賄われていれば、資金繰りを圧迫し、事業の継続に支障をきたす事態に陥る可能性もある。よって、返済計画の検討にあたり、返済財源の捻出の裏付けとなる経営全体の総合的な長期見通しを把握することが必要である。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 収支償還計画の検討にあたり、収支実績の把握、借入申込者の収支計画の妥当性、収支分岐点の把握を行なう必要がある。そのうち、収支分岐点の把握においては、当該設備資金を含めた長期借入金の返済に必要な最低限の売上高を把握する。したがって、(3)は正しい。
- (4) 資金調達の検討にあたっては、借入申込者が他の金融機関にも借入申込を

している場合には、「金融機関名」「申込額」「応諾の感触」「融資条件」などについて確認する必要がある。したがって、(4)は正しい。

- (5) 設備投資は、借入金の大きさと、経営の実力とのバランスを見る必要がある。また、設備投資前の財務体質や収益体質を把握し、これが設備投資によってどのように変化するか予測する必要がある。したがって、(5)は正しい。

農業における担保取得の考え方

問 37 農業における担保取得の考え方に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地は一般的には担保物件として不適格であるため、担保権を設定する意味はない。
(2) 耕作放棄されているような農地でも、担保権を設定する意義は高いものと判断される。
(3) 牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないこともあるので、担保権の設定はできない。
(4) 農業信用基金協会は、政府の出資により設立された政府主導の機関である。
(5) 農業信用保証保険制度が保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本、利息およびその債務の不履行による遅延損害金を加えた金額となっている。

正解率 75%

正解 (5)



解説

- (1) 農地には、農地法や環境保全などの法令上の制約があり、売買価格も宅地

に比較すると安価であるため、一般的には担保物件として不適格とされてきた。しかし、農地は農業者にとって経営資産そのものであり、作付け状況の定期的なモニタリングと合わせて経営内容を把握することにより、担保権を設定する選択肢もある。したがって、(1)は誤りである。

- (2) 耕作放棄されているような農地は、債権保全の面からも効果が期待できず、担保権を設定する意義は低いものと判断される。したがって、(2)は誤りである。
(3) 牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないこともある。こうした構造物は、譲渡担保等により担保権を設定する手法がある。検討する担保物件の構造や敷地の担保権の設定状況等に合わせて、担保権設定について判断することが必要である。したがって、(3)は誤りである。
(4) 農業信用基金協会は、JAや都道府県等の出資により設立された。金融機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証し、この保証について、独立行政法人農林漁業信用基金が行なう保証保険により補完する仕組みになっている。したがって、(4)は誤りである。
(5) 保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本、利息およびその債務の不履行による遅延損害金を加えた金額になっている。なお、借入者に負担する保証料率は資金ごとに異なるが、0.5%以内から2.0%以内程度となっている。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

農業におけるABLの仕組み等

問 38 農業におけるABL (Asset Based Lending) の仕組み等に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 畜産版ABL (日本政策金融公庫の場合) では、素畜購入から成牛出荷までを管理する仕組みになっており、販売代金による金融機関の貸付金回収の管理は対象としていない。
- (2) 畜産版ABL (日本政策金融公庫の場合) を活用して融資を受けた肉用牛生産者が、デフォルト (債務不履行) になった場合、代行委託を受けたと畜場は、優良経営体に対して飼養管理を再委託することで、商品として出荷することができる。
- (3) 金融検査マニュアルでは、動産担保が一般担保として取り扱われるための具体的な要件が明確でなく、改訂による運用の明確化も図られていない。
- (4) 畜産版ABL (日本政策金融公庫の場合) では、と畜場は、融資を受けた肉用牛生産者をモニタリングし、その経営状況を日本政策金融公庫に報告する。
- (5) 肥育途中の担保家畜は、即時換金しうる市場の仕組みがあるので、資産としての担保評価が容易である。

正解率 43%

正解 (2)



解説

- (1) 畜産版ABL (日本政策金融公庫の場合) では、素畜購入から成牛出荷だけでなく、販売代金による金融機関の貸付回収までをすべて管理できる仕組みになっている。したがって、(1)は誤り

である。

- (2) 畜産版ABL (日本政策金融公庫の場合) では、と畜場に対して、デフォルト以降における担保家畜の飼養管理等について代行を委託する。と畜場は、優良経営体に対して飼養管理を再委託することで、商品として出荷することができるようになる。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 2013年2月に金融庁が公表した「ABL (動産・売掛金担保融資) の積極的活用について」では、ABLの積極的な活用を推進することにより、中小企業等が経営改善等を図るための資金の確保につながるよう、金融検査マニュアルを改訂し運用の明確化を図っている。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 畜産版ABL (日本政策金融公庫の場合) では、融資を受けた肉用牛生産者をモニタリングし、その経営状況を報告するのは飼料会社等である。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 肥育途中の担保家畜は製品としての価値を持たないため、倒産や経営中止の場合、即時換金しうる市場その他の仕組みがなく、これに伴い時価評価が困難であるので、資産としての担保評価が困難であると考えられる。したがって、(5)は誤りである。

農業におけるリースの取組み

問 39 農業におけるリースの取組みに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) ファイナンス・リースでは、リース会社

がユーザーの名でサプライヤーから機械・設備を購入する。

- (2) ファイナンス・リースにおけるリース期間は、一律法定耐用年数の70%とされ、資産の特性に応じたリース期間の設定はできない。
- (3) ファイナンス・リースにおいて、中小企業は、リース料を全額経費として処理することはできない。
- (4) ファイナンス・リースでは、基本的にリース期間中の解約が自由とされている。
- (5) ファイナンス・リースを導入すると、資金の固定化を回避することができる。

正解率 55%

正解 (5)

↳ 解説

- (1) ファイナンス・リースは、ユーザーに対しその購入資金を貸す代わりに、リース会社が自己の名で機械・設備を購入し、それをユーザーに賃貸して使用させ、ユーザーが支払うリース料をもって物件購入代金、金利、諸手数料等を回収するという仕組みである。したがって、(1)は誤りである。
- (2) ファイナンス・リースのリース期間は、原則として法定耐用年数の70%から設定できるが、一律70%というわけではない。陳腐化が法定耐用年数より早い資産を取得する場合、柔軟に対応できるようになっている。したがって、(2)は誤りである。
- (3) ファイナンス・リースにおいて、中小企業はリース料を全額経費として処理できる。したがって、(3)は誤りである。
- (4) ファイナンス・リースでは、基本的

にリース期間中の解約は禁止され、中途解約する場合は、残りのリース料やそれに相当する違約金等を一括で支払う。したがって、(4)は誤りである。

- (5) ファイナンス・リースは、リース料は定額で、多額の初期費用も不要のため、資金の固定化を回避できる。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

農業における現状把握の手法

問 40 農業における現状把握の手法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 現地調査では、圃場などの生産現場だけでなく、事務処理状況の調査・観察等も行う。
- (2) 現状把握において面談を行うときは、経営者・役員からヒアリングすることで生産現場の情報も入ってくるので、生産者メンバーのヒアリングは省略してよい。
- (3) 農業者の相談に、民間企業も参入するようになった。
- (4) 経営改善提案の相談を受けた際、相談者と後日トラブルに発展することを防ぐために、情報開示への協力諾否について同意を得ておくのがよい。
- (5) 経営改善提案を行うにあたっては、営農類型や経営規模等を確認し、相談者が業種・地域においてどういった位置付けにある先かを把握する。

正解率 96%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 現地調査では、圃場の調査や加工場

の状況に加え、作物生産状況、事務処理状況の調査・観察等も行う。したがって、(1)は正しい。

- (2) 現状把握において、面談を行うときは経営者・役員には経営理念やビジョン、経営方針等について確認する。生産者メンバーには現場プロセスの不明点・疑問点等について確認する。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 農業者の相談にあたる JA 以外の組織形態には、都道府県の農業改良普及員、営農類型ごとの業界団体をはじめ、農業法人であれば農業法人協会、畜産であれば中央畜産会、都道府県畜産会といった組織も農業者の相談にあっている。最近では農業分野への注目の高まりから、民間企業もこの分野に参入するようになった。したがって、(3)は正しい。
- (4) 経営改善提案の相談を受けた際、後日トラブルに発展することを防ぐために、回答までの所要日数、情報開示への協力諾否、経費負担について同意を得ておくのがよい。したがって、(4)は正しい。
- (5) 経営改善提案を行うにあたっては、営農類型や経営規模等を確認し、相談者が業種・地域においてどういった位置付けにある先かを把握する。したがって、(5)は正しい。

農業における経営改善計画

問 41 農業における経営改善計画に関する次の記述について、正しいものを1つ選びな

さい。

- (1) 経営改善計画は、経営困難に対して対象企業による自主・自力による改善を基本とせず、取引先や金融機関が中心に運営する改善計画が基本となる。
- (2) 経営改善計画の策定が必要な先は、債務者区分が「要注意先」や「破綻懸念先」になる前の、改善にあたり体力がある企業に限られる。
- (3) 経営改善計画の改善事項は計画書に明記し、役員のみでの合意を得る。
- (4) 計画期間は1年以内が一般的であり、1年を超える場合でも合理的で実現可能性の高い計画とすることが求められる。
- (5) 経営改善計画が提出された場合、計画の妥当性を検証する部署は、融資部門と切り離れた二次審査部門で行なうことが望ましい。

正解率 77%

正解 (5)



解説

- (1) 経営改善計画とは融資先が抱える業績不振の原因を明確に把握・分析し、その改善策を具体的に示すアクションプランのことであり、自主・自力による改善を基本とし、取引先や JA 等の支援を受けた事業の再生計画であり、具体的な経営目標、戦術、期限等を明示したものである。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 経営改善計画の策定が必要な先は、債務者区分が「要注意先」または「破綻懸念先」で、JA において対処方針を管理・指導強化としている先が基本となる。こうした先は、一般に多額の負債を抱え経営不振状態にあるので、経

営収支の改善を図るとともに負債の円滑な償還を進め、経営体質の改善を目指す。したがって、(2)は誤りである。

- (3) 経営改善計画は、役員のみならず、従業員や経営に係る家族の合意を得て、一丸となって実行に移す。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 計画期間は5年以内が一般的であり、5年を超える場合でも合理的で実現可能性の高い計画とすることが求められる。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 経営改善計画が提出された場合には、JAとして計画を承認するかどうかの組織決定をしなければならない。計画の妥当性を検証する部署は、融資部門と切り離れた二次審査部門で行なうことが望ましい。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。

農業における経営改善計画の進捗管理等

問 42 農業における経営改善計画の進捗管理等に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画は、実行状況やその結果としての売上高などの推移を把握し、必要に応じて追加施策を講じるなどの進捗管理が重要となる。
- (2) 経営改善計画の進捗管理は、月次単位で行うのが基本である。
- (3) 経営改善計画の修正を行う場合、実績数値をベースに売上高、利益などの計数計画を再設定する。
- (4) 行動計画は、ポイントを絞りつつも、期限や方法は不測の事態を想定して、数値化は最小限にとどめるべきである。

- (5) 経営改善計画書の作成にあたり、個人農業者の目標利益の設定としては、まずは償還財源を確保し、償還金返済後の差引余剰がゼロとなる水準を目指す。

正解率 45%

正解 (4)

解説

- (1) 経営改善計画は、経営計画に記載された改善策の実行状況や、その結果としての売上高、利益、キャッシュフロー等の推移を把握し、必要に応じて追加施策を講じるなどの進捗管理が重要となる。したがって、(1)は正しい。
- (2) 経営改善計画の進捗管理は月次で行うのが基本である。計画と実績の対比を行い、目標達成に向けた管理を進める。したがって、(2)は正しい。
- (3) 計画と実績の乖離が大きい場合には経営改善計画の修正を行う。業況が悪化した要因を見極めたうえで改善策を検討し、実績数値をベースに売上高、利益などの計数計画を再設定する。したがって、(3)は正しい。
- (4) 行動計画は、ポイントを絞って、期限や方法を具体的に、極力数値を用いて記載する。数値を用いない漠然とした記載は、計画の実効性を高めるためにも避けるようにしたい。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 経営改善計画書の作成にあたり、個人農業者の目標利益の設定としては、まずは償還財源を確保し、償還金返済後の差引余剰がゼロとなる水準を目指す。したがって、(5)は正しい。

農業における商談会の活用

問 43 農業における商談会の活用に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物には重量と見た目に基づく規格があり、消費者ニーズが多様化した現在でも、規格外品には価値がない。
- (2) 商談会に定期的に参加することで、商談ブースに「臨時営業所」「試作品発表会」の機能をもたせることができる。
- (3) 規格がまとまっていないが通年供給が可能な定番品の場合、一般的に、商談相手候補として食品卸外食、メーカーが挙げられる。
- (4) 最近では、食品スーパー、居酒屋、業務用食材等、集まるバイヤーの業種ごとに商談会が開催されることがある。
- (5) 農業者には、物流、商流、代金決済を自ら組み立てるノウハウが不足している場合があるので、取引成立に向けたフォローアップを心がける必要がある。

正解率 92%

正解 (1)

解説

- (1) 農産物には重量と見た目に基づく規格が設定されており、この規格に適合しないものは「規格外品」として扱われるが、消費者ニーズが多様化している今、規格外品に農業者のこだわり食材が含まれていることが多々ある。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 農業者にとって定期的に商談会に参加することで、商談会ブースに「臨時

営業所」「試作品発表会」にとしての機能を持たせることも期待できる。したがって、(2)は正しい。

- (3) 規格がまとまっている場合、商談相手は食品スーパー等が候補となる。規格がまとまっていないが通年供給が可能な定番品の場合、商談相手は食品卸や外食産業、メーカー等が候補として挙げられる。したがって、(3)は正しい。
- (4) 最近の商談会では、食品スーパー、居酒屋、業務用食材等、集まるバイヤーの業種ごとに商談会が開催されることがある。したがって、(4)は正しい。
- (5) JA を通じて卸売市場に出荷することに慣れ親しんだ農業者の場合、自ら販売することは未知の領域である。よって、農産物においてビジネスマッチングをサポートする側に立った場合、取引成立に向けたフォローアップを心がけるようにした方がよい。したがって、(5)は正しい。

農業における商談会出展の事前準備段階の留意点

問 44 農業における商談会出展の事前準備段階の留意点に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 商談会において、量販店を販路先に見据える場合、数量や期間を明確にしておく必要がある。
- (2) 商談会を円滑に展開するために、商品提案書を用意しておくことよい。
- (3) 買い手が感じる価値を下限とし、生産にかかったコストを上限とする幅が、値付け可能な価格帯である。
- (4) 試食を行うにあたり、希望する試食方法

が許可されるか、また、試食に伴う資材、什器は何かを事前に把握しておく必要がある。

- (5) セールストックを考える際には、製品の特徴を誰にでもわかりやすい言葉で説明できているかといったポイントを押さえるよう配慮する。

正解率 95%

正解 (3)

を押さえるよう配慮する。したがって、(5)は正しい。

↳ 解説

- (1) 量販店にとって農産物は「商品棚を埋める商材」である。商品が売れ続け、補充され続ける、生産性の高い商材を探している。よって数量や期間を明確にしておく必要がある。したがって、(1)は正しい。
- (2) 商品提案書はバイヤー向けに取引条件を説明するために用意しておく資料である。商品提案書を用意する際には、「出荷量」「出荷希望量」「出荷期間」「希望小売価格」等を中心に記載しておく。したがって、(2)は正しい。
- (3) 生産にかかったコストを下限とし、買い手が感じる「価値」を上限とする幅の間が値付け可能な価格帯である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 試食を行うにあたり、希望する試食方法が許可されるか、また、試食に伴う資材、什器は何かを事前に把握しておく必要がある。したがって、(4)は正しい。
- (5) セールストックを考える際には、製品の特徴を誰にでもわかりやすい言葉で説明できているかといったポイント

農業を営む A 社の下記資料を基に、問 45～問 47 に答えなさい。

《設 例》

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負債・純資産の部	金 額
現 金 預 金	7,800	買 入 債 務	500
売 上 債 権	700	短 期 借 入 金	2,700
棚 卸 資 産	1,600	その他の流動負債	3,400
その他の流動資産	2,600	(流動負債合計)	(6,600)
(流動資産合計)	(12,700)	長 期 借 入 金	22,000
有 形 固 定 資 産	22,000	(固定負債合計)	(22,000)
無形固定資産・投資	1,200	(負 債 合 計)	(28,600)
(固定資産合計)	(23,200)	(純 資 産 合 計)	(7,300)
資 産 合 計	35,900	負債・純資産合計	35,900

損益計算書 (組替後) (単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	28,200
売 上 原 価	21,800
(売 上 総 利 益)	(6,400)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,800
(営 業 損 失)	(1,400)
営 業 外 収 益	3,100
営 業 外 費 用	400
(経 常 利 益)	(1,300)
特 別 損 失	400
(税引前当期純利益)	(900)
法人税, 住民税及び事業税	100
(当 期 純 利 益)	(800)

A社では、繁殖用の牛を反復継続して売却している。

A社の減価償却費は、3,400千円である。

財務分析（計算問題 1-1）

問 45) A社の営業外収益（雑収入）の内訳を正規の計上科目に組替えた以下の表の空欄①～③に入る組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

営業外収益の内訳	正規の計上科目
価格補填収入	①
生物売却収入（繁殖用の牛）	②
制度資金の利子助成収入	③

- (1) ① 営業外収益 ② 売上高 ③ 営業外損益の部
 (2) ① 売上高 ② 売上高 ③ 営業外損益の部
 (3) ① 営業外収益 ② 営業外収益 ③ 特別損益
 (4) ① 売上高 ② 生産原価 ③ 売上高
 (5) ① 売上高 ② 営業外収益 ③ 売上高

正解率 37%

正解 (2)

↳ 解説

- ① 価格補填収入：価格補填収入は、農畜産物の販売数量に基づき交付されるものであるから、営業収入（売上高の内訳科目）に計上する。よって「売上高」が正しい計上科目となる。
- ② 生物売却収入：繁殖用の牛や豚などの反復継続した売却は営業目的によるものであるから、営業収入（売上高の内訳科目）に計上する。よって「売上高」が正しい計上科目となる。
- ③ 利子助成収入：制度資金の利子助成は「支払利息」勘定から直接控除する。よって「営業外損益の部」が正しい計上科目となる。

財務分析（計算問題 1-2）

問 46) A社の経常運転資金として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 200 千円
 (2) 1,100 千円
 (3) 1,800 千円
 (4) 2,300 千円
 (5) 2,800 千円

正解 (3)  正解率 61%

↳ 解説

経常運転資金：売上債権＋棚卸資産－買入債務
→ 700 千円＋ 1,600 千円－ 500 千円＝ 1,800 千円

財務分析（計算問題 1-3）

問 47 A社の①借入金月商比率，②借入金返済可能年数として，次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお，計算結果は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

- (1) ① 10.5 ② 0.6
- (2) ① 9.4 ② 5.2
- (3) ① 10.5 ② 5.2
- (4) ① 9.4 ② 5.9
- (5) ① 10.5 ② 5.9

正解 (5)  正解率 35%

↳ 解説

- ① 借入金月商比率 : 長短借入金／月商
→ (2,700 千円＋ 22,000 千円) / 28,200 千円 / 12 ≒ 10.5
- ② 借入金返済可能年数 : 長短借入金 / (当期純利益＋減価償却費)
→ (2,700 千円＋ 22,000 千円) / (800 千円＋ 3,400 千円) ≒ 5.9

農業を営む B 社は、3 種類の作目を栽培している。

B 社に関する下記資料を基に、問 48～問 50 に答えなさい。

《設 例》

[B社の売上高と費用に関する資料]

(単位：千円，円)

	全 体	作目毎の内訳		
		作目 A	作目 B	作目 C
売上高	200,000	150,000	20,000	30,000
売上原価	151,500	115,200	15,584	20,716
期首仕掛品棚卸高	0	—	—	—
材料費	45,200	35,000	3,000	7,200
労務費	54,000	□□□	①	□□□
動力光熱費	10,800	6,400	1,700	2,700
修繕費	9,000	7,000	1,000	1,000
支払地代	21,000	□□□	□□□	②
減価償却費	9,500	6,200	1,500	1,800
その他	2,000	1,400	200	400
期末仕掛品棚卸高	0	—	—	—
売上総利益	48,500	34,800	216	13,484
販売費・一般管理費	44,000	—	—	—
営業利益	4,500	—	—	—
時間単価(円)		③	□□□	□□□

* 問題の性質上、明らかにできない部分は□□□で表している

[B社の作目に関するその他の資料]

	全 体	作目ごとの内訳		
		作目 A	作目 B	作目 C
広さ (ha)	21	16	3	2
作業時間 (時間)	15,625	12,500	1,500	1,625

B社では、費用を作目ごとに分けて管理しており、動力光熱費と支払地代は広さで、労務費は作業時間で、それぞれ全体の費用を案分している。

各費用の変動費と固定費の区分は、以下のとおりとする。

変動費：材料費，労務費，動力光熱費

固定費：修繕費，支払地代，減価償却費，その他，販売費・一般管理費

なお，変動的支出は，変動費の科目と同一とする。

また，長期借入金返済額等の額は 45,500 千円とする。

財務分析（計算問題 2-1）

問 48 《設例》の空欄①～③に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (1) ① 5,184 ② 3,000 ③ 2,784
 (2) ① 5,184 ② 16,000 ③ 2,784
 (3) ① 5,616 ② 2,000 ③ 11,800
 (4) ① 5,184 ② 2,000 ③ 2,784
 (5) ① 5,616 ② 3,000 ③ 10,800

正解率 71%

正解 (4)



↳ 解説

① 作目 B の労務費

→ $54,000 \text{ 千円} \div (12,500 \text{ 時間} + 1,500 \text{ 時間} + 1,625 \text{ 時間}) \times 1,500 \text{ 時間} = 5,184 \text{ 千円}$

② 作目 C の支払地代

→ $21,000 \text{ 千円} \div (16\text{ha} + 3\text{ha} + 2\text{ha}) \times 2\text{ha} = 2,000 \text{ 千円}$

③ 作目 A の時間単価

→ $34,800 \text{ 千円} \div 12,500 \text{ 時間} = 2,784 \text{ 円}$

財務分析（計算問題 2-2）

問 49 B 社の損益分岐点売上高として、次のうち正しい金額を1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第1位を四捨五入すること。

- (1) 92,222 千円
 (2) 97,778 千円
 (3) 149,345 千円
 (4) 190,000 千円
 (5) 244,444 千円

正解率 42%

正解 (4)



↳ 解説

損益分岐点売上高：固定費 / { 1 - (変動費 / 売上高) }

・ B 社の固定費

修繕費 + 支払地代 + 減価償却費 + その他 + 販売費・一般管理費

→ 9,000 千円 + 21,000 千円 + 9,500 千円 + 2,000 千円 + 44,000 千円 = 85,500 千円

・ B 社の変動費

材料費 + 労務費 + 動力光熱費

→ 45,200 千円 + 54,000 千円 + 10,800 千円 = 110,000 千円

したがって、B 社の損益分岐点売上高は、

→ $85,500 \text{ 千円} / \{1 - (110,000 \text{ 千円} / 200,000 \text{ 千円})\} = 190,000 \text{ 千円}$

財務分析（計算問題 2-3）

問 50 B 社の収支分岐点として、次のうち正しい金額を 1 つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。

- (1) 190,000 千円
- (2) 212,227 千円
- (3) 244,444 千円
- (4) 270,000 千円
- (5) 291,111 千円

正解率 12%

正解 (4)

↳ 解説

収支分岐点：固定的支出 / 限界収入率

- ・ 固定的支出：固定費 + 追加的支出（長期借入金返済額等 - 減価償却費）
- ・ 限界収入率：限界収入額（売上収入 - 変動的支出） / 売上収入

したがって、B 社の収支分岐点売上高は、

$(85,500 \text{ 千円} + 45,500 \text{ 千円} - 9,500 \text{ 千円}) / \{(200,000 \text{ 千円} - 110,000 \text{ 千円}) / 200,000 \text{ 千円}\}$
= 270,000 千円

正解番号一覧表

問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号
1	2	11	1	21	5	31	4	41	5
2	3	12	3	22	1	32	3	42	4
3	3	13	4	23	2	33	1	43	1
4	4	14	1	24	4	34	3	44	3
5	2	15	2	25	4	35	5	45	2
6	3	16	3	26	2	36	2	46	3
7	3	17	4	27	1	37	5	47	5
8	5	18	3	28	4	38	2	48	4
9	4	19	5	29	3	39	5	49	4
10	3	20	4	30	3	40	2	50	4